第明治三十五種郵便物認可
令和６年５月20日　月曜日　官　報　（号外政府調達第９１号）　1

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の変更　25
入札公告の取消　25
入札公告（建設工事）　25

入札公示
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　29

資格
競争参加者の資格に関する公示　30

招請
意見招請に関する公示　31

随意契約
随意契約に関する公示　32

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月20日
支出負担行為担当官
大阪税関総務部長　山岡　時生
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　27
1　調達内容
⑴　品目分類番号　25
⑵　借入等件名及び数量
埠頭監視カメラシステム　二式
⑶　調達案件の特質等　仕様書による。
⑷　借入期間　令和７年７月１日から令和11年３月31日までの間。
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」、「物品の販売」若しくは「役務の提供等」で「A」又は「B」等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　本公告の物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒552―0021 大阪市港区築港４―10―３
大阪税関総務部会計課用度係　大前　雄一
電話06―6576―3041
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書は、「調達ポータル」を利用して取得すること。
紙による交付を希望する場合の交付場所及び問い合わせ先は⑴のとおり。
⑶　入札書の受領期限　令和６年８月１日午後５時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年８月２日午前10時00分　大阪港湾合同庁舎４階大阪税関第３会議室
⑸　⑶及び⑷については、調達ポータルにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
4　調達ポータルの利用
本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: YAMAOKA Tokio, Director of the Coordination Division Osaka Customs.
⑵　Classification of the products to be procured：25
⑶　Nature and quantity of the products to be leased： Wharf Surveillance-Camera System, 2 Sets
⑷　Leased period：From 1 July 2025 through 31 March 2029
⑸　Delivery place： As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures： Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall：
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade “A” or “B” in the Manufacturing, Selling or “Offer of service” in terms of the qualification for participating in tenders by the Kinki area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④ Have not received suspension of design-ated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

(7) Time-limit for tender : 5 : 00 PM 1 August 2024

(8) Contact point for the notice : OMAE Yuichi, Procurement Section, Accounting Division, Osaka Customs, 4―10―3 Chikko, Minato-Ku, Osaka-city, 552―0021 Japan, TEL 06―6576―3041.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年５月20日

支出負担行為担当官

農林水産省大臣官房参事官（経理）

牛田　正克

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13

○第１号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　71、27

(2) 購入等件名及び数量　令和６年度経営所得安定対策情報管理システム改修業務　一式（電子入札・電子契約方式対象案件）

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4) 履行期間　契約締結日から令和７年３月31日。

(5) 履行場所　入札説明書及び仕様書による。

(6) 入札方法　落札者の決定は、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和４・５・６年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」の等級に格付されている者であること。

(4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

(5) 農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

(6) その他の競争参加資格については、入札説明書による。

3　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札等によることができる。

4　入札書の提出方法及び場所等

(1) 入札書の提出方法　電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。

(2) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先

〒100―8950 東京都千代田区霞が関１―２―１　農林水産省大臣官房予算課調達班調達第２係　三河　直人　電話03―3591―6753

(3) 入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101

(4) 入札説明会の日時及び場所　令和６年６月12日午前11時　オンライン開催とする。

(5) 入札書の受領期限　令和６年７月18日午前11時

(6) 開札の日時及び場所　令和６年７月19日午前11時　農林水産省大臣官房予算課入札室

5　その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加資格に関する証明書等を令和６年７月10日午前11時までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書等に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、証明書等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札心得の規定に違反した者の入札は無効とする。

(5) 契約書の作成の要否　要。

(6) 落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した証明書等を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無　無。

(8) 詳細は入札説明書による。

6　Summary (No. 1)

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : USHIDA Masakatsu, Counsellor (Accounting), Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries

(2) Classification of the services to be procured : 71, 27

(3) Nature and quantity of the services to be required : System renovation for a Direct Payment in Reiwa fiscal year 6　1 set

(4) Fulfillment period : 31 March, 2025

(5) Fulfillment place : As shown in the tender documentation and specification

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ have the Grade "A" in terms of qualification "Provision of services" for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.

④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑤ Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.

(7) Time limit for submission of certificates : 11 : 00 A.M., 10 July, 2024

(8) Time limit for tender : 11 : 00 A.M., 18 July, 2024

(9) Contact point for the notice : MIKAWA Naoto Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8950 Japan. TEL 03―3591―6753

○第２号

１　調達内容

⑴、⑶、⑷及び⑸　第１号に同じ。

⑵　購入等件名及び数量　令和６年度経営所得安定対策情報管理システム改修業務（スタンドアロンツール）一式（電子入札方式・電子契約方式対象案件）

２　競争参加資格

⑴、⑵、⑷、⑸及び⑹　第１号に同じ。

⑶　令和４・５・６年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付されている者であること。

３　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
第１号に同じ。

４　入札書の提出方法及び場所等

⑴、⑵、⑶及び⑸　第１号に同じ。

⑷　入札説明会の日時及び場所　令和６年６月12日午後１時　オンライン開催とする。（詳細は、入札説明書による。）

⑹　開札の日時及び場所　令和６年７月19日午後２時　農林水産省大臣官房予算課入札室

５　その他
第１号に同じ。

6　Summary (No. 2)

(1), (2), (4), (5), (7), (8) and (9)　The same with notice above (No. 1)

(3)　Nature and quantity of the services to be required : System renovation for a Direct Payment in Reiwa fiscal year 6 (Standalone Tool) 1 set

(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①, ②, ④ and ⑤　The same with notice above (No. 1)

③　have the Grade “A”, “B” or “C” in terms of qualification “Provision of services” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年５月20日

支出負担行為担当官

国土交通省物流・自動車局長　鶴田　浩久

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○第９号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　27、71

⑵　購入等件名及び数量
次期審査・リコール課個別業務システム改修に係る工程管理業務（令和６年度）　一式

⑶　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

⑷　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑸　納入期間　契約締結日から令和７年３月31日

⑹　履行場所　国土交通省が別途指定する場所

⑺　入札方法　上記１⑵について、契約に関する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか非課税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しないものであること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ等級又はＢ等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　入札説明書及び仕様書の交付を受けた者であること。

⑸　国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けている期間中でないこと。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。

⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書等の提出場所等

⑴　証明書の提出場所、契約条項を示す場所、電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省物流・自動車局総務課経理第四係　髙嶋さくら　電話03―5253―8111　内線41136
電子調達システムのＵＲＬ
https://www.geps.go.jp/

⑵　仕様書、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省物流・自動車局総務課経理第四係　髙嶋さくら　電話03―5253―8111　内線41136

⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和６年７月８日17時00分

⑷　電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和６年７月９日12時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年７月９日14時00分　国土交通省８階物流・自動車局会議室（扉番号850）

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　留意事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、証明書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要件要求を全て満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TSURUTA Hirohisa Director General, Road Transport Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

(2)　Classification of the products to be procured : 27, 71

(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Type Approval and Recall Division individual business system modification process management work, 1 set

(4)　Service period : From a Contract day to 31st March 2025

⑸ Delivery place : The place specified by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ have Grade「A」or「B」in "offer of Services" in the Kanto・Koushinetsu district, in term of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

⑺ Time-limit for tender : 12 : 00, 9st July 2024

⑻ Contact point for the notice : TAKASHIMA Sakura, General Affairs Division, Road Transport Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―3 Kasumigaseki, Chiyodaku, Tokyo 100―8918 Japan, TEL 03―5253―8111 Ex. 41136

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和６年５月20日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長　藤巻　浩之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　調達件名及び数量

Ｒ６クライストロン１本購入　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　納入期限　契約締結の翌日から令和７年３月31日まで

⑸　納入場所　神奈川県横浜市港北区小机町2081　京浜河川事務所新横浜出張所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

2　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

①　基本的要件

㈠　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

㈡　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

㈢　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㈡の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

㈣　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

㈤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

㈥　支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

3　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２―１　関東地方整備局総務部契約課購買第一係　土橋　祐斗　電話048―601―3151内線2537

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和６年５月20日から令和６年７月16日までとする。

②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。

https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和６年５月20日から令和６年７月12日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和６年７月１日13時00分

②　提出場所

㈠　電子入札の場合・・電子調達システム

㈡　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法

㈠　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること

㈡　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。

なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和６年７月12日16時00分

②　提出場所

㈠　電子入札の場合・電子調達システム

㈡　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法

㈠　電子入札の場合・３⑶③㈠に同じ

㈡　紙入札方式の場合・３⑶③㈡に同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和６年７月16日10時00分　さいたま新都心合同庁舎２号館　国土交通省関東地方整備局入札室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③　開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）
⑸　契約書の作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJIMAKI Hiroyuki Director General of Kanto Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be manufactured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured : R6 klystoron purchase 1 piece
⑷　Delivery period : 31 March, 2025
⑸　Delivery place : as in the tender documentation.
⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A or B on “manufacture of product” or “sale of product” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
⑥　Other details, by the tender documentation.
⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　1 July, 2024
⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　12 July, 2024
⑽　Contact point for the notice : DOBASHI Yuto No. 1 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin Chuo-Ku, Saitama-city, Saitama-pref, 330―9724 Japan, TEL 048―601―3151 ex. 2537

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和６年５月20日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　髙杉　典弘
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○特総契第1116号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　購入等件名及び数量
マイクロ波多重無線装置10式ほか３点買入
⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年12月27日
⑸　納入場所　備讃瀬戸海上交通センターほか５箇所
⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
なお、本入札は総合評価落札方式により行うので、入札説明書に記載された総合評価に関する書類を受領期限までに提出すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（電子証明書）を取得していること。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889
⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　干場　勘嗣　電話03―3591―6361　内線2831
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/tyoutatu.html

また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。

⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年６月19日17時00分

⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和６年７月22日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年７月23日13時30分　海上保安庁入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑷　契約書作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無。

⑺　その他　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKASUGI Norihiro, Vice Commandant, Japan Coast Guard.

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 28

⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Multiplex Radio Communication Equipment 10 sets and other 3 kinds.

⑷　Fulfillment term : 27. December. 2024.

⑸　Delivery place : Bisanseto Vessel Traffic Service Center and other 5 places.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

ⓒ　have Grade A to D level of interest in Sale of product in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022・2023・2024.

ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 22. July. 2024.

⑻　Contact point for the notice : HOSHIBA Kanshi, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和６年５月20日

支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　髙杉　典弘

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○特機契第1126号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　購入等件名及び数量
巡視船衛星高速データ伝送装置８式ほか２点買入

⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。

⑷　履行期限　令和６年11月29日

⑸　履行場所　海上保安庁海洋情報部ほか11箇所

⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（電子証明書）を取得していること。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889

⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　田中　拓真　電話03―3591―6361　内線2831

⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/tyoutatu.html
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。

⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年６月19日17時00分

⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和６年８月１日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年８月２日13時30分　場所は海上保安庁入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKASUGI Norihiro, Vice Commandant, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 28
⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : The high speed satellite data communication equipment 8 set and 2 items
⑷　Fulfillment limit : 29. November. 2024.
⑸　Fulfilment place : Hydrographic and oceanographic Department and other 11 places
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
ⓒ　have Grade A to D level of interest in Sale of product in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022・2023・2024.
ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 1. August. 2024.
⑻　Contact point for the notice : TANAKA Takuma, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月20日
契約責任者
独立行政法人国立印刷局
財務担当理事　秋田　能行
◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　3
⑵　購入等件名及び数量
水性ワイピング原液　257,760kg（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年11月28日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札書の記入方法等　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。
なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。
なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第１項第１号及び第２号の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
⑶　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第２項に該当しない者であること。
⑷　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は令和４・５・６年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「物品の販売」であって「A」、「B」又は「C」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。
⑸　技術審査への参加を希望した者で、当法人から技術審査の結果について合格の通知を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒105―8445 東京都港区虎ノ門二丁目２番５号　独立行政法人国立印刷局財務部契約課原材料契約係　大島　厚志　電話03―6893―4624
⑵　電子入札システムのＵＲＬ
独立行政法人国立印刷局電子入札システム
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html
⑶　競争参加申込期限　令和６年７月10日午後４時
⑷　入札書の受領期限　令和６年７月11日午後４時
⑸　開札の日時及び場所　令和６年７月12日午前10時　独立行政法人国立印刷局財務部入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Takayuki Akita, Vice President, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.
⑵　Classification of the products to be procured : 3
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Water Wipingsolution : 257,760kg
⑷　Delivery period : 28 November 2025
⑸　Delivery place : As shown in the specification.

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Not come under Article 6―1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, person under Conservatorship, and person under assistance, who have obtained the consent necessary for concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.

② Not come under Article 6―2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.

③ Have Grade A, B or C in terms of the qualifications for participating in tenders for Sales by the Ministry of Finance Japan (all ministries／agencies) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 or the National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

⑺ Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 11 July 2024

⑻ Contact point for the notice : Atsushi Oshima, Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2―2―5 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105―8445 Japan TEL 03―6893―4624

⑼ Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月20日
国立研究開発法人理化学研究所横浜事業所
契約担当役　研究支援部長　大庭　直彦

◎調達機関番号　814　◎所在地番号　14

○2024 横浜第４号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　共焦点レーザー走査顕微鏡　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑷　履行期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　理化学研究所横浜キャンパス
⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和６年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑶　製品物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
〒230―0045 神奈川県横浜市鶴見区末広町１丁目７番22号　国立研究開発法人理化学研究所横浜事業所契約課　藤本　紀子　ＴＥＬ045―503―9122
⑵　入札説明書の交付方法　令和６年５月20日から令和６年７月12日までに、調達情報公開システムよりダウンロードすること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない
⑷　入札書の受領期限　令和６年７月29日15時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年８月１日14時00分　国立研究開発法人理化学研究所横浜キャンパス交流棟３階K309室

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Oba Naohiko, Director, Yokohama Branch Administrative Division, RIKEN.
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Confocal laser scanning microscope 1 set
⑷　Delivery period : 31, March, 2025.
⑸　Delivery place : RIKEN Yokohama Campus
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2024 in manufacture of product or sales of product for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
⑺　Time limit of tender : 3 : 00 PM, 29, July, 2024
⑻　Contact point for the notice : Fujimoto Noriko, Contracts Section, Yokohama Branch, RIKEN. 1―7―22, Suehiro-cho, Tsurumi-ku, Yokohama-shi, Kanagawa, 230―0045, Japan, TEL 045―503―9122.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月20日
独立行政法人
高齢・障害・求職者雇用支援機構
香川支部契約担当役支部長　西村　憲幸

◎調達機関番号　617　◎所在地番号　37

１　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　調達件名及び数量　協働ロボットシステム一式（四国職業能力開発大学校）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　仕様書による。
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法
①　入札金額は、総価を記載すること。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和６年７月９日時点において、令和４・５・６年度における物品の製造・販売等に係る競争契約の参加資格（以下「全省庁統一資格」という。）で、「物品の製造」又は「物品の販売」のいずれかで「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。
⑷　令和６年７月９日時点において、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構より競争参加資格の停止措置を受けている者でないこと。
⑸　その他独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構香川支部契約担当役が別に定める資格を有することを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒761―8063 香川県高松市花ノ宮町２丁目４番３号　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構香川支部　総務課　電話087―867―6855
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から３の⑴において、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後１時から午後４時までの間に交付する。
なお、電子メールにて入札説明書の交付を希望する場合は、以下のとおり
kagawa-keiri@jeed.go.jp あて送信すること。
①　電子メールの件名は『「協働ロボットシステム一式（四国職業能力開発大学校）」入札説明書の交付依頼』とすること。
②　電子メール本文に、会社名、全省庁統一資格の業者コード（申請中の場合は記載不要）、担当者名、電話番号、ＦＡＸ番号及びメールアドレスを記入すること。
⑶　入札書の提出期限　令和６年７月９日16時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年７月18日９時30分　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構香川支部　031会議室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者と決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nishimura Noriyuki, Head of Kagawa branch Prefectural Office of Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers
⑵　Classification of the Products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Collaborative robot system complete set (Shikoku Polytechnic College)
⑷　Fulfillment period : As described in the specification
⑸　Fulfillment place : As described in the specification
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have Grade A, B or C “Manufacture” or “Sale” in terms of the qualification for participating in tenders specified by Single qualification for every ministry and agency (in fiscal year 2022―2024)
④　not be those who have received the stop measure of competition participating qualification from the Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers
⑤　meet the qualification requirements which may be specified the Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers in charge of disbursement of the procuring entity
⑺　Time limit for tender : 16 : 00, 9 july, 2024
⑻　Contact point for the notice : The Contract Division, Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers, Kagawa branch, 2―4―3 Hananomiya-cho, Takamatsu-shi, Kagawa 761―8063 Japan. TEL 087―867―6855

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月20日
国立研究開発法人
国立国際医療研究センター理事長
國土　典宏

◎調達機関番号　822　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　歯科用３次元Ｘ線断層撮影装置　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和６年12月31日
⑸　納入場所　国立研究開発法人国立国際医療研究センター
⑹　入札方法　入札金額は、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって評価するので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人国立国際医療研究センター契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第７条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
⑸　購入される物品等を施設が指定する日時、場所に十分に納品することができることを証明した者であること。
⑹　契約細則第５条の規定に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8655 東京都新宿区戸山１―21―１ 国立研究開発法人国立国際医療研究センター　調達企画課長　村雲真佐哉　電話03―3202―7181
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年７月10日14時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年７月10日14時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると総長等が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Norihiro Kokudo, The president, National Center for Global Health and Medicine
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Dental Cone Beam CT 1 set
⑷　Delivery period : December 31st, 2024
⑸　Delivery place : National Center for Global Health and Medicine
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Center for Global Health and Medicine. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
B　not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for National Center for Global Health and Medicine ;
C　have Grade A, B, C or D in “Manufacture of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
D　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;
E　prove that they can deliver the thing on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
F　meet the qualification requirementswhich the Obligating Officer may specify in accordance with Article 5 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 2 : 00 P.M. July 10th, 2024
⑻　Contact point for the notice : Masaya Murakumo, Director, Procurement policy planning Division, National Center for Global Health and Medicine, 1―21―1 Toyama Shinjuku-ku, Tokyo 162―8655, Japan. TEL 03―3202―7181

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月20日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
千葉労災病院長　岡本　美孝
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　12
○第17号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　ガンマカメラ　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和６年９月30日
⑸　納入場所　千葉労災病院
⑹　入札方法　上記１⑵の件名のほか納入に要する一切の諸経費を含めた額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」においてA、B、C又はDの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒290―0003 千葉県市原市辰巳台東２―16 千葉労災病院会計課契約係　電話0436―75―7407
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年６月３日12時
⑷　開札の日時及び場所　令和６年６月４日10時　千葉労災病院４階会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に上記２の競争参加資格を有することを証明する書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Yoshitaka Okamoto The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Chiba Rosai Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Gammma Camera 1 set
⑷　Delivery date : By 30, September, 2024
⑸　Delivery place : Chiba Rosai Hospital

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,

③ have Grade A or B or C or D in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region,

④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,

⑺ Time-limit of tender: 12:00 3, June 2024

⑻ Contact point for the notice: Procurement Section, Accounting Division, Chiba Rosai Hospital 2―16 Tatumidai Higasi Itihara-shi Chiba-ken 290―0003 Japan TEL 0436―75―7407

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年５月20日

国立研究開発法人水産研究・教育機構

総務部長　佐藤　匡延

◎調達機関番号　807　◎所在地番号　14

１　調達内容

⑴　品目分類番号　77

⑵　購入等件名及び数量　船舶（耕洋丸）第２Ａ種・第３種中間検査・臨時検査及び一般修繕　一式

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　履行期間　令和６年８月24日から令和６年９月27日までの間の連続する24日間

⑸　履行場所　耕洋丸の定けい港（下関港）から672マイル以内の請負者造船所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年４月１日付け13水研第65号）第12条第１項及び第13条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「役務の提供等契約」の業種「船舶整備」で、「Ａ」、「Ｂ」、「Ｃ」又は「Ｄ」いずれかの等級に格付けされている者であること。

⑶　国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

⑷　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第32条第１項各号に掲げる者でないこと。

⑸　上記１⑸の履行場所において仕様書に記載された修繕可能かつ入渠可能な状態の船渠を有している者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒236―8648 神奈川県横浜市金沢区福浦２丁目12番４号　国立研究開発法人水産研究・教育機構　総務部船舶管理課　久部　陽亮

電話045―788―7985　ＦＡＸ045―788―7102

⑵　入札説明書の交付方法　競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。

①　直接交付　上記３⑴の交付場所にて交付する。

②　郵送による交付　封書に「耕洋丸ドック入札説明書希望」と記入し、返信用封筒（角２）に390円切手を貼付し、上記３⑴あて郵送のこと。

③　メールによる交付　任意書式に「耕洋丸ドック入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記３⑴あてＦＡＸ送信すること。

⑶　競争参加資格確認書類の提出期限及び場所　上記２⑸の資格を有していること等に関する確約書を入札の際に提出すること。

⑷　入札説明会の日時及び方法　仕様書等に関し質疑がある場合には、令和６年６月10日までに上記３⑴あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はＦＡＸにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。なお、当該日以降に質疑が発生した場合にも随時受け付け、同様に対応する。

⑸　入札、開札の日時及び場所　令和６年７月９日14時　神奈川県横浜市金沢区福浦２丁目12番４号　国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所ビデオライブラリー室（ただし、郵便による入札の場合は、書留郵便によることとし、令和６年７月９日12時必着のこと。）

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部長が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると認められる場合は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無。

⑺　競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。

⑻　詳細は入札説明書による。

５　契約に係る情報の公表　「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）に基づき実施する。詳細は入札説明書による。

６　公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について　詳細は入札説明書による。

７　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Masanobu Sato, Director, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency

⑵　Classification of the services to be procured: 77

⑶　Nature and quantity of the services to be required: Ship (KOYO-MARU) Intermediate inspection No.2A and No.3, Occasional survey and Repair services 1 Set

⑷　Fulfillment period: Within 24 days from 24 August 2024 to 27 September 2024

⑸　Fulfillment place: Dockyard near (672 MI.) the Mother Port of KOYO-MARU (Shimonoseki port)

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 12―1 and 13 of the regulation concerning the contract for Japan Fisheries Research and Education Agency.

② have Grade A, B, C or D “Service” in terms of the Vessel Maintenance section of Industrial classification in the qualification for participating in tenders by Japan Fisheries Research and Education Agency or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

⑺ Time limit for tender : 14 : 00, 9 July 2024

⑻ Contact point for the notice : Yousuke Kube, Vessel Management Division, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency, 2―12―4, Fukuura, Kanazawa-ku, Yokohama city, Kanagawa, 236―8648 Japan. TEL 045―788―7985

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年５月20日

国立研究開発法人

農業・食品産業技術総合研究機構

管理本部観音台第１管理部長　松井　利彦

◎調達機関番号　818　◎所在地番号　08

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　件名及び数量

高速ＡＰＩ基盤システム改修業務　一式

⑶　仕様・規格等　入札説明書による。

⑷　履行期限　令和７年２月28日

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第８条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。

⑵　実施規則第９条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における資格の種類「役務の提供等」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと）。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同競争参加資格を有する者とみなす。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記２⑶の再審査を受けた者を除く）でないこと。

⑸　農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

⑹　農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することが出来る者であること。

⑺　公的研究費の不正使用等防止に係る「誓約書」を提出した者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒305―8666 茨城県つくば市観音台２―１―18　農研機構本部管理本部観音台第１管理部会計チーム調達担当　電話029―838―8945　メールtyotatsu1@naro.affrc.go.jp

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　入札公告日から令和６年７月11日（木）までの平日午前９時から午後５時まで、上記３⑴の場所において交付又はメールによる送付を行う。

⑶　入札説明会の日時及び場所　本件についての入札説明会は開催しない。

⑷　競争参加資格を有することを証明する書類（以下「申請書」という。）及び応札仕様書等（以下「資料」という。）の提出期限、場所及び方法　令和６年７月26日（金）までの平日午前９時から午後５時まで、上記３⑴の担当部に持参又は郵送等により提出すること。

⑸　郵送等による場合の入札書の受領期限及び提出場所　令和６年８月８日（木）午後５時00分（必着）。上記３⑴に郵送（書留又は簡易書留）で提出すること。

⑹　入札（開札）の日時及び場所　令和６年８月９日（金）午前10時00分　農研機構　観音台第１事業場（茨城県つくば市観音台２―１―18）観音台中央第３本館　１階入札室

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、上記３⑷に示す提出期限までに申請書及び資料を提出し、経理責任者から競争参加資格の確認を受けなければならない。また、郵送等による入札にあたっては、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載を行った者のした入札、求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　経理責任者より本件にかかる競争参加資格の確認を受けて入札書を提出した入札者であって、実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる時、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　競争参加資格を有していない者の参加　上記２⑶に掲げる競争参加資格を有していない者も上記３⑷により申請書等を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札の時において、当該有資格者であり、なおかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑻　入札制限対象企業の参加　入札制限対象企業の指定を受けた者も上記３⑷により申請書等を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札日の前日までに特定調達契約の入札制限等に関する規則第８条に基づく入札制限適用除外申請書を提出し、経理責任者の承認を受けていなければならない。

⑼　手続きにおける交渉の有無　無

⑽　詳細は入札説明書による

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshihiko Matsui, Director of National Agriculture and Food Research Organization (NARO) Department of Administration for Kannondai 1 Area.

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be required : Added functionality to high-speed API platform, 1 set

⑷　Delivery period : 28 February, 2025

⑸　Fulfillment place : Described in the specification

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO

② not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO

③ have grade A, B, C or D “provision of services” in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④ not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract

⑺ Time limit for Application for confirmation of qualification for participatingin tender : 5 : 00 PM 26 July, 2024

⑻ Time limit for tender (Mailing) : 5 : 00 PM 8 August, 2024

⑼ Time limit for tender (Bringing) : 10 : 00 AM 9 August, 2024

⑽ Contact point for the notice : Accounting Team, Accounting Section, Department of Administration for Kannondai 1 Area, Administrative Headquarters, NARO. 2―1―18 Kannondai, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305―8666 Japan TEL 029―838―8945

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年５月20日

契約責任者

独立行政法人農林水産消費安全技術センター

総務部長　畑中　　明

◎調達機関番号　610　◎所在地番号　11

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　ガスクロマトグラフタンデム質量分析装置　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行（納入）期限　令和７年２月28日

⑸　履行（納入）場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札は上記⑵の納入に要する一切の諸経費を含めた額で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人農林水産消費安全技術センター契約事務取扱規程第８条の規定に該当しない者であること。なお、未成年、被保佐人又は被補助者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。

⑵　独立行政法人農林水産消費安全技術センター契約事務取扱規程第９条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度独立行政法人農林水産消費安全技術センター競争参加資格の契約の種類「物品の販売」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること。

なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされている者とみなす。また、上記資格の申請の時期及び場所は、独立行政法人農林水産消費安全技術センター競争参加資格審査申請及び全省庁統一資格審査申請の方法による。

⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑸　調達物品に係る仕様書に記載された要求要件を満たすこと。

⑹　契約担当官等から物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒650―0047 兵庫県神戸市中央区港島南町１丁目３－７　独立行政法人農林水産消費安全技術センター神戸センター　業務管理課　松井　哲行　電話050―3797―1907

⑵　入札説明書の交付方法　上記⑴にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年７月９日17時

⑷　開札の日時及び場所　令和６年８月８日10時　独立行政法人農林水産消費安全技術センター神戸センター　１階　会議室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示す条件を満たしていることを証明した書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　独立行政法人農林水産消費安全技術センター契約事務取扱規程第29条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akira Hatanaka Chief Director, General Affairs Department of the Incorporated Administrative Agency Food and Agricultural Materials Inspection Center.

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Gas Chromatograph Tandem Mass Spectrometer 1 set.

⑷　Delivery period : February 28, 2025.

⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Not come under Article 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for Incorporated Administrative Agency Food and Agricultural Materials Inspection Center. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 9 of the Cabinet Order concerning the Contract for Incorporated Administrative Agency Food and Agricultural Materials Inspection Center.

③ have the Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders for “sales of product” of the Industrial Classification by Incorporated Administrative Agency Food and Agricultural Materials Inspection Center or have grade of competition participation qualification for every ministry and agency for the fiscal year, 2022, 2023 and 2024.

④ Have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products.

⑤ Satisfy the requirements stated in the specifications for procured items.

⑥ Not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.

⑺ Time-limit for tender : 5 : 00 PM July 9, 2024.

⑻ Contact point for the notice : Tetsuyuki Matsui, Business management section Incorporated Administrative Agency Food and Agricultural Materials Inspection Center, Kobe Regional Center, 1―3―7, Minatojimaminamimachi, Chuo-ku Kobe-shi, Hyogo 650―0047 JAPAN TEL050―3797―1907

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月20日
独立行政法人水資源機構契約職
副理事長　冨田　晋司
◎調達機関番号　563　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、28
⑵　購入等件名及び数量　サーバ等購入
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　納入期限　契約締結の翌日から令和６年12月31日まで
⑸　納入場所　独立行政法人水資源機構本社
⑹　入札方法　上記⑵の購入を入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額により落札者を決定する。契約締結にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
以下の条件を全て満たし、本件に係る一般競争入札参加資格を有すると確認された者とする。
⑴　以下に該当しない者であること。
物品等の調達に関する契約事務処理要領第５条第２項の規定に該当しないものであること。
⑵　当機構における令和３・４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格業者のうち、物品製造等の業種区分「電気通信機器類」の認定を受けており、かつ、営業品目の「サーバ」に登録していること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。
⑷　申請書及び資料の受領期限の日から開札の時までの期間に、当機構から「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」に基づき、利根川水系及び荒川水系関連区域において指名停止を受けていないこと。
⑸　JIS Q 15001（ISO 15001）に準拠したプライバシーマークの使用許諾若しくは、JIS Q 27001（ISO 27001）に準拠したISMS認証又はこれらと同等の制度による認証等を取得していること。
⑹　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、水資源機構発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び当該入札に関する問い合わせ先
〒330―6008 埼玉県さいたま市中央区新都心11番地２　独立行政法人水資源機構　技術管理室　契約企画課　電話048―600―6534　ＦＡＸ048―600―6588
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法
①　別途指定するアドレスからのダウンロードによる。詳細については、上記３⑴まで問い合わせをすること。
②　郵送による交付は郵送料を別に必要とする。
⑶　入札書の受領期限　令和６年７月９日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年７月22日10時00分　独立行政法人水資源機構本社
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに本公告２⑸の競争参加資格を有することを証明する書類を、本公告３⑶の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において当機構から当該書類に関し説明を求められた場合にはそれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法
①　最低価格落札方式とする。本公告４⑶に従い申請書を添付して入札書を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、当該入札者の入札価格が予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を、落札者とする。
②　落札者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Shinji Tomita, Executive Vice President, Japan Water Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase Server Personnel Comperhensive Management System of Japan Water Agency.
⑷　Delivery period : 31 December, 2024.
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　have the qualification on “Server” in “Telecommunications equipment” in terms of the qualification for participating in tenders by the Japan Water Agency.(in the fiscal year 2021, 2022, 2023 and 2024)
②　not correspond to the requirements for disqualification.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　9 July 2024
⑻　Contact point for the notice : Procurement Design Division, General Engineering Affairs Department, Japan Water Agencyon, 11―2, Shintoshin, Chuo-Ward, Saitama-City, Saitama-Prefecture, 330―6008, Japan. TEL 048―600―6534, FAX 048―600―6588

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月20日
独立行政法人水資源機構契約職
副理事長　冨田　晋司
◎調達機関番号　563　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　人事総合システム移行業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　履行期間　契約締結の翌日から令和７年３月31日まで
⑸　業務場所　独立行政法人水資源機構本社及び受注者の事務所
⑹　入札方法　上記⑵の業務を入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額により落札者を決定する。契約締結にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
以下の条件を全て満たし、本件に係る一般競争入札参加資格を有すると確認された者とする。
⑴　以下に該当しない者であること。
物品等の調達に関する契約事務処理要領第５条第２項の規定に該当しないものであること。

⑵　当機構における令和３・４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格業者のうち、物品製造等の業種区分「ソフトウェア、情報処理・提供サービス」の認定を受けており、かつ、営業品目の「ソフトウェア、プログラム等のシステム開発・保守等」に登録していること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。

⑷　業務管理責任者は、本調達における入札書の提出期限の日までに次に掲げる業務を完了した実績及び資格等を有する者で、業務開始時点において自らと雇用関係にある者であること。

①　Lotus Notes Dominoによる電子申請システム及びSAP／Ｒ３による人事給与システムの制作又は改良業務の経験を有すること。

②　以下の資格・経験のいずれかを有すること。

・PMP（Project Management Professional）を取得していること

・プロジェクトマネージャー試験合格者であること。

・①の業務において、主任技術者（プロジェクトマネージャー相当）として業務に従事していること。

⑸　申請書及び資料の受領期限の日から開札の時までの期間に、当機構から「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」に基づき、利根川水系及び荒川水系関連区域において指名停止を受けていないこと。

⑹　本業務は、高度な機密性・信頼性が要求されるため、JIS Q 15001（ISO 15001）に準拠したプライバシーマークの使用許諾若しくは、JIS Q 27001（ISO 27001）に準拠したISMS認証又はこれらと同等の制度による認証等を取得していること。

⑺　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、水資源機構発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び当該入札に関する問い合わせ先

〒330―6008 埼玉県さいたま市中央区新都心11番地２　独立行政法人水資源機構　技術管理室　契約企画課　電話048―600―6534　FAX048―600―6588

⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法

①　別途指定するアドレスからのダウンロードによる。詳細については、上記３⑴まで問い合わせをすること。

②　郵送による交付は郵送料を別に必要とする。

⑶　入札書の受領期限　令和６年７月９日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年７月22日11時00分　独立行政法人水資源機構本社

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに本公告２⑷及び⑹の競争参加資格を有することを証明する書類を、本公告３⑶の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において当機構から当該書類に関し説明を求められた場合にはそれに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法

①　最低価格落札方式とする。本公告４⑶に従い申請書を添付して入札書を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、当該入札者の入札価格が予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を、落札者とする。

②　落札者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Contracting Entity : Shinji Tomita, Executive Vice President, Japan Water Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products tobe purchased : Remodeling of the Personnel Comperhensive Management System of Japan Water Agency 1 set

⑷　Delivery period : 31 March, 2025.

⑸　Delivery place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　have the qualification on “developmemt and maintenance for software, programsystems” in “provision of services” for participating in tenders by the Japan Water Agency. (in the fiscal year 2021, 2022, 2023 and 2024)

②　not correspond to the requirements for disqualification.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　9 July, 2024

⑻　Contact point for the notice : Procurement Design Division, General Enginearing Affairs Department, Japan Water Agencyon, 11―2, Shintoshin, Chuo-Ward, Saitama-City, Saitama-Prefecture, 330―6008, Japan. TEL 048―600―6534, FAX 048―600―6588

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年５月20日

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部
本部長　倉上　卓也

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　74

⑵　購入等件名及び数量　ＵＲ営業センターにおける入出金機の設置及び収入金送金業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による

⑷　履行期間　令和６年11月１日から令和９年10月31日まで。

⑸　履行場所　入札説明書による

⑹　入札方法　入札金額は、総価（上記１⑷に記載する契約期間中、機構が指定する条件で使用した場合に必要となる料金及び機構が必要とするサービスを利用した場合に必要となる料金を加算した金額）を記載すること。入札書には入札額内訳書を添付すること。入札書と入札額内訳書の金額が相違する場合は、無効とする。

また、落札決定にあたっては、入札額内訳書に記載された合計金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格　次の要件を全て満たしているものであること。

⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

⑵　令和５・６年度独立行政法人都市再生機構東日本地区の物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。なお、当該競争参加資格の認定を受けていない者も競争参加資格確認申請書（以下「申請

書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）を提出することができるが、競争に参加するためには、申請書の提出期限までに当該資格の申請を行い、確認を受け、かつ開札日までに認定を受けていなければならない。

※「全省庁統一資格」は当機構の競争参加資格とは何ら関係がないため注意すること。

⑶　申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象とする指名停止を受けていないこと。

⑷　下記①から③の条件を満たしていること。

①　警備業法（昭和47年法律第117号）第２条第１項第３号に定める警備業務のうち、運搬中の現金に係る盗難等の事故の発生を警戒し、防止する業務を行うことについて、本業務の実施場所の公安委員会から認定を受け、かつその認定が有効期限内であること。ただし、競争参加資格申請提出期限日から落札決定の日までの間に警備業法第49条の営業停止を本業務の実施場所で受けていないこと。

②　一般貨物自動車運送営業について、貨物自動車運送事業法（平成元年法律第83号）第３条に定める一般貨物自動車運送事業の許可を受けていること。

③　警備員等の検定等に関する規則（平成17年11月18日国家公安委員会規則第20号）第２条表の八の項の中欄に掲げる「貴重品運搬警備業務に係る一級検定合格警備員又は二級検定合格警備員」を履行期間中に２名以上確保できること。

⑸　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。

⑹　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑺　入札書提出期限の直前５年間において、警備業法第２条第１項第３号に規定する業務を含む収入金送金業務について、１契約あたり７拠点以上の契約実績があることを証明し、当機構が認めた者であること。

３　申請書及び入札書の提出場所等

⑴　担当本部等　〒163―1382 東京都新宿区西新宿六丁目５番１号　新宿アイランドタワー16階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　住宅経営部営業企画課　電話03―5323―2070

⑵　入札説明書の交付期間・方法

交付期間　令和６年５月20日（月）から令和６年７月19日（金）まで

交付方法　当機構ホームページからダウンロードすること

⑶　申請書及び資料の提出期間・場所及び方法

提出期間　令和６年５月20日（月）から令和６年５月31日（金）まで（土曜日及び日曜日を除く平日の10：00から17：00まで）（ただし正午から13：00の間は除く）

提出場所　上記⑴と同じ

提出方法　申請書及び資料の提出期限までに上記⑴への持参又は郵送とする。持参する場合はあらかじめ電話等により上記⑴に連絡のこと。郵送による場合は書留郵便とし、封筒表面に「申請書類在中」と朱書きの上、同日同時刻必着とする。

⑷　入札書の提出期限・場所及び方法

提出期限　令和６年７月19日（金）16：00まで

提出場所　〒163―1382 東京都新宿区西新宿六丁目５番１号　新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　総務部経理課　電話03―5323―5705

提出方法　持参又は郵送とし、電送によるものは受け付けない。郵送による場合は書留郵便とし、封筒表面に「入札書在中」と朱書きの上、二重封筒とし、同日同時刻必着とする。

⑸　開札の日時及び場所

開札の日時　令和６年７月22日（月）11：00

開札場所　〒163―1382 東京都新宿区西新宿六丁目５番１号　新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　入札室

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加資格の確認に必要な証明書等を作成し、３⑶の提出期限までに３⑴まで提出しなければならない。また、入札者は開札日の前日までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合はそれに応じなければならない。なお、入札者の作成した証明書等は当機構において審査するものとし、採用し得ると判断した者の入札書のみを落札対象とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16年独立行政法人都市再生機構規程第４号）第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takuya Kurakami, Director General of East Japan Rental Housing Office, Urban Renaissance Agency.

⑵　Classification of the services to be procured : 74

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Installation of deposit and withdrawal machines and remittance of income at UR sales center. 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 November, 2024 through 31 October, 2027

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice.

②　have been qualified for the purpose of "Offer of services" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment in the East Japan District, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2023 and 2024

③　not have been suspended from transactions by East Japan district by Urban Renaissance Agency in charge of contract.

④　not be the company where a gang or a gangster influences management substantially or a company following this.

※Details are in the bidding manual.

⑺　Time-limit for tender : 4 : 00 p.m. 19 July, 2024

⑻　Contact point for the notice : Business Planning Division, Housing management Department, East Japan Rental Housing Office Urban Renaissance Agency, 6―5―1 Nishishinjuku, Shinjuku-ku, Tokyo Japan. 163―1382 TEL. 03―5323―2070

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年５月20日

独立行政法人　海技教育機構

国立宮古海上技術短期大学校

校長　鈴木　昭広

◎調達機関番号　604　◎所在地番号　03

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　学生寮エアコン設置工事　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行場所　国立宮古海上技術短期大学校

⑸　履行期限　令和７年３月31日

⑹　入札方法　上記１⑴の案件ごとに総価にて入札に付する。詳細は入札説明書による。

２　競争参加資格

⑴　令和４・５・６年度全省庁統一資格「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること。ただし、指名停止の措置を受けている期間中に該当する者は除く。

⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請がない者。
⑶　労働者派遣法（第３章第４節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む。）を受けた日から５年を経過しない者でないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く。）
⑷　労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。（入札参加関係書類提出時において、直近２年間の保険料の未納がないこと。）
⑸　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと等。詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒027―0024 岩手県宮古市磯鶏２丁目５番10号　独立行政法人海技教育機構　国立宮古海上技術短期大学校　庶務課　森田　寛子　電話0193―62―2340
⑵　証明書等の受領期限　令和６年７月８日17時00分
⑶　入札・開札の日時　令和６年７月９日11時00分
⑷　入札・開札の場所　国立宮古海上技術短期大学校　会議室
⑸　入札書の提出方法　持参又は郵送。ただし、郵送を希望する場合は事前に連絡のこと。
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者の提出した入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akihiro Suzuki, Principal of National Miyako Maritime Polytechnical College, Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Student dormitory air conditioner installation work 1 Set
⑷　Fulfillment period : 31 Mar. 2025
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have Grade A, B, C or D on “Service” in terms of the qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year 2022・2023・2024
⑺　Time limit for tender : 17 : 00　8 Jul. 2024
⑻　Date of tender : 11 : 00　9 Jul. 2024
⑼　Contact point for the notice : Noriko Morita, General affairs Section, National Miyako Maritime Polytechnical College, Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers, 5―10, Sokei 2-chome, Miyako-city, Iwate, 027―0024 Japan. TEL 0193―62―2340

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月20日
独立行政法人　海技教育機構
理事長　田島　哲明
◎調達機関番号　604　◎所在地番号　14
○第５号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　2
⑵　購入物品及び数量　①Ａ重油220kℓ　②Ａ重油490kℓ　③Ａ重油160kℓ　④Ａ重油180kℓ　⑤Ａ重油300kℓ
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　納入年月日　①令和６年９月９日　②令和６年９月９日　③令和６年９月20日　④令和６年９月25日　⑤令和６年10月10日
⑸　納入場所　①東京港停泊中大成丸　②神戸港停泊中青雲丸　③東京港停泊中海王丸　④東京港停泊中日本丸　⑤東京港停泊中銀河丸
⑹　入札方法　上記１⑵の物品ごとにそれぞれ入札に付する。詳細は入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　令和４・５・６年度全省庁統一資格「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること。ただし、指名停止の措置を受けている期間中に該当する者は除く。
⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請がない者。
⑶　労働者派遣法（第３章第４節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む。）を受けた日から５年を経過しない者でないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く。）
⑷　労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。（入札参加関係書類提出時において、直近２年間の保険料の未納がないこと。）
⑸　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと等。詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒231―0003 神奈川県横浜市中区北仲通５―57　横浜第２合同庁舎　独立行政法人海技教育機構　総務部会計課調度係　博多　電話045―212―0003
⑵　証明書等の受領期限　各入札・開札日の２日前（２日前が土曜日、日曜日及び祝日の場合は、直前の平日に繰り上げ。）の17時00分
⑶　入札・開札の日時　①令和６年９月２日10時30分　②令和６年９月２日11時00分　③令和６年９月13日10時30分　④令和６年９月18日10時30分　⑤令和６年10月３日10時30分
郵便による入札書の受領期限は各入札・開札日の前日（前日が土曜日、日曜日及び祝日の場合は、直前の平日に繰り上げ。）の17時00分とする。
⑷　入札・開札の場所　独立行政法人海技教育機構入札室又は会議室
⑸　入札書の提出方法　持参又は郵送。ただし、郵送を希望する場合は事前に連絡のこと。
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者の提出した入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Noriaki Tajima President of Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers
⑵　Classification of the products to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : ①Fuel Oil A 220kℓ ②Fuel Oil A 490kℓ ③Fuel Oil A 160kℓ ④Fuel Oil A 180kℓ ⑤Fuel Oil A 300kℓ
⑷　Delivery date : ①9 Sep. 2024 ②9 Sep. 2024 ③20 Sep. 2024 ④25 Sep. 2024 ⑤10 Oct. 2024
⑸　Delivery place : ①Taisei Maru Tokyo ②Seiun Maru Kobe ③Kaiwo Maru Tokyo ④Nippon Maru Tokyo ⑤Ginga Maru Tokyo

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have Grade A, B, C or D on "Sales" in terms of the Qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year 2022・2023・2024.

⑺ Date of tender: ①10:30 2 Sep. 2024 ②11:00 2 Sep. 2024 ③10:30 13 Sep. 2024 ④10:30 18 Sep. 2024 ⑤10:30 3 Oct. 2024

⑻ Contact point for the notice: Hakata, Procurement Section, Budget and Accounts Division, Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers, 5―57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa, 231―0003 Japan. TEL 045―212―0003

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月20日
契約担当役
国立大学法人信州大学理事　藤澤　　晃
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　20
○第３号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　借入件名及び数量　高速液体クロマトグラフ質量分析計　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　導入日から84ヶ月間（納入期限令和７年３月28日）
⑸　借入場所　信州大学医学部
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とする。入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税相当額を減じた金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人信州大学の契約事務取扱規程第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　入札者の競争参加資格　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人信州大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
なお、国立大学法人信州大学の競争参加資格については、信州大学財務部財務課総務グループにて随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒390―8621 長野県松本市旭３－１－１
信州大学財務部経理調達課大型契約グループ
岩波　京子　電話0263―37―3101
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年５月28日10時00分　信州大学医学部基礎棟５階第２会議室
⑷　入札書の受領期限　令和６年７月10日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年７月26日14時00分　信州大学本部管理棟財務部第一会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を貸付できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を貸付できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人信州大学の契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Akira Fujisawa, The Obligating Officer Trustee, Shinshu University
⑵　Classification of the products to be procured: 24
⑶　Nature and quantity of the products to be rent: Liquid Chromatograph Mass Spectrometer 1 Set
⑷　Rent period: 84months from date of delivery (Delivery period 28 March 2025)
⑸　Rent place: Shinshu University School of Medicine
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Shinshu University,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Shinshu University,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.
⑺　Time limit of tender: 17:00 10 July, 2024
⑻　Contact point for the notice: Kyoko Iwanami, Procurement Section, Accounting Division, Shinshu University, 3―1―1 Asahi Matsumoto-shi Nagano 390―8621 Japan, TEL 0263―37―3101
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月20日
国立大学法人琉球大学学長　西田　　睦
代理人　上原及び普天間キャンパス
担当理事　大屋　祐輔
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　47
○第15号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　件名及び数量　固定電話通信サービス提供業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年12月１日から令和11年11月30日
⑸　履行場所　琉球大学医学部及び病院等

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人琉球大学会計実施規程第14条の規定に該当しない者であること。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に九州・沖縄地域の「役務の提供」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　調達特定役務に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　琉球大学学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒903―0215 沖縄県中頭郡西原町字上原207番地　琉球大学上原キャンパス事務部管理課調達第一係　西野　修平　電話098―895―1063

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年５月28日11時00分　琉球大学医学部管理棟小会議室

⑷　入札書の受領期限　令和６年７月10日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年７月30日10時00分　琉球大学医学部管理棟小会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、琉球大学学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を履行できると琉球大学学長が判断した入札者であって、国立大学法人琉球大学会計実施規程第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yusuke Ohya, Executive Director for Uehara and Futenma Campuses, Duly Authorized Representative to Mutsumi Nishida, President University of the Ryukyus

⑵　Classification of the products to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Fixed telephone communication service 1set

⑷　Fulfillment period : From 1 December, 2024 through 30 November, 2029

⑸　Fulfillment place : University of the Ryukyus Faculty of Medicine, Hospital and Other related Facilitits

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

Ａ　not come under Article 14 of the Regulation concerning the Contract for University of the Ryukyus,

Ｂ　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kyushu・Okinawa area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

Ｃ　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,

Ｄ　not be currently under a suspension of business order as instructed by President University of the Ryukyus.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　10 July, 2024

⑻　Contact point for the notice : Shuhei Nishino, First Procurement Section, Accounting Affairs, Administration Department of Uehara Campus, 207 Aza Uehara Nishihara-cho Nakagami-gun Okinawa 903―0215 Japan, TEL 098―895―1063

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

東日本電信電話株式会社公告第９号

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年５月20日

東日本電信電話株式会社
伊豆病院長　安田　　秀

◎調達機関番号　125　◎所在地番号　22

○東総医伊 000200001046―01 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　22

⑵　購入・借入物品及び数量　医事会計システム・自動精算機　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和７年３月

⑸　納入場所　ＮＴＴ東日本伊豆病院

⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札を行います。物品の入札は総価での入札で行いその入札金額には消費税を含まない金額を入札書に記入して下さい。なお、保守料金は個別契約のため、総価に含みません。
ただし、保守契約については、契約締結しないこともあります

２　競争参加資格

所定の入札参加申請書類を、指定の期日までに提出した者で、以下ホームページに記載する内容に該当しない者とします。
ＵＲＬ：https://www.ntt-east.co.jp/purchase/procedure/cautions.html「調達に参加することができない場合」をご参照下さい。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先　〒419―0193 静岡県田方郡函南町平井750　ＮＴＴ東日本伊豆病院　企画総務部　医事担当
電話（055）979―1862
E-mail：izuijiall-gm@east.ntt.co.jp

⑵　入札説明書交付方法及び問い合わせ先
令和６年５月20日～令和６年７月10日の間において、ＮＴＴ東日本調達ホームページを通して交付します。交付にあたっては、事前登録が必要です。
詳細は、ＵＲＬ：
https://www.ntt-east.co.jp/purchase
「ドキュメント配布」をご参照ください。
東日本電信電話株式会社　資材調達センタ　企画部門　国際調達担当
ontime-ml@east.ntt.co.jp

⑶　入札前説明会の日時及び場所
日時　令和６年６月６日午後２時00分（日本時間）
場所　ＮＴＴ東日本伊豆病院　大会議室
参加を希望する者は、令和６年６月３日までに３項⑴に連絡をしてください。

⑷　入札、開札の日時及び場所
日時　令和６年７月11日午後２時00分（日本時間）
場所　ＮＴＴ東日本伊豆病院　大会議室

４　その他

⑴　入札手続において使用する言語及び通貨
使用する言語　日本語又は英語
使用する通貨　日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　本入札に参加しようとする者は、入札に先立ち所定の申請書類及び入札物品が仕様を満足していることを証明するための書類を、令和６年７月10日午後４時（日本時間）までに３項⑴に提出して下さい。
⑷　入札の無効　東日本電信電話株式会社公告第１号（令和２年４月３日）４項⑷に示す「入札の無効」に該当するもの。
⑸　落札者の決定方法　ＮＴＴ東日本が求める技術的内容を満足し、目標価格の範囲内で総合評価方式をもって有効な入札を行ったものを落札者とします。なお、東日本電信電話株式会社公告第１号（令和２年４月３日）４⑸項に示す落札者の基本的要件を満足することが必要です。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　詳細は入札説明書による。
⑻　本調達案件は、令和３年度実施の東日本電信電話公告第26号により選定されたリース会社とリース契約を結ぶ予定であり、その物品供給者を選定するものです。
5　Summary
⑴　Person responsible for the procurement : Mr. Suguru Yasuda, Medical Director NTT MEDICAL CENTER IZU
⑵　Classification of the products to be procured : 22
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : medical accounting system 1 set
⑷　Delivery period : March, 2025
⑸　Delivery place : NTT MEDICAL CENTER IZU
⑹　Time-limit for application : Application for tender should be made by completing the prescribed application forms and submitting them by 4 : 00 p.m. July 10, 2024 (Japan Standard Time) to the address in 5 ⑻.
⑺　Time-limit for tender : 2 : 00 p.m. July 11, 2024 (Japan Standard Time)
⑻　Contact point for the notice :
NTT Medical Center IZU
750 Hirai Kannami-Town Shizuoka 419―0193 Japan
⑼　Bidding guarantee deposit／Performance guarantee deposit : Exemption

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月20日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
常務執行役　田中　隆幸
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№.１）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　76
⑵　競争に付する事項　ダイレクトメールの発送等業務の委託（2024年９月発送）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札・開札の日時及び場所　令和６年７月16日午後１時　電子入札システムにより実施
2　競争参加資格
⑴　下記ア、イ、ウ、エ及びオに該当しない者であること。
ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
イ　下記の各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
㋐　契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
㋑　公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者
㋒　競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者
㋓　監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者
㋔　正当な理由が無くて契約を履行しなかった者
㋕　その他、会社に損害を与えた者
ウ　次の各号のいずれかに該当すると認められるもので、その事実があった後、１年を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
㋐　公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により公訴を提起された者
㋑　公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者
エ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。
オ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお、反社会的勢力とは暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から５年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者等の属性要件のほか、次に掲げる行為を行う者をいう。
㋐　暴力的な要求行為
㋑　法的な責任を超えた不当な要求行為
㋒　取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
㋓　風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為
㋔　㋐から㋓に準ずる行為
⑵　株式会社ゆうちょ銀行における競争参加資格審査において、資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有する者であること。
3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている書類等を令和６年７月10日午前10時30分までに下記４に示す場所に提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、当該事項を履行することができると認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した書類等について説明を求められたときはこれに応じなければならない。
4　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　花澤　洋一　電話03―3477―1710
5　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　株式会社ゆうちょ銀行取引先資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記４に示す場所へ提出すること。なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。
⑹　電子入札システムの入力方法　落札決定に当たっては、電子入札システムに入力された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、落札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を電子入札システムに入力すること。
⑺　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
6　Summary
⑴　Contracting entity : Takayuki Tanaka, Managing officer JAPAN POST BANK Co., Ltd.
⑵　Classification of the services to be procured : 76
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Outsourcing of sending direct mails (on September, 2024)
⑷　Fulfillment period : To be specified later
⑸　Fulfillment place : To be specified later
⑹　Time limit for tender : 10 : 30 AM 10 July 2024

(7) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.

(8) Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年５月20日

契約責任者

株式会社ゆうちょ銀行

横浜貯金事務センター所長　馬場はるみ

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　14

○第１号（№１）

1　調達内容

(1)　品目分類番号　6

(2)　購入品名及び数量　コピー用紙（Ａ４）6,000箱ほか２点

(3)　購入物品の特質等　仕様書による。

(4)　契約期間　令和６年９月１日から令和７年８月31日まで

(5)　納入場所　株式会社ゆうちょ銀行横浜貯金事務センター

(6)　入札・開札の日時及び場所　令和６年７月25日午前10時　株式会社ゆうちょ銀行　横浜貯金事務センター会議室

2　競争参加資格

(1)　下記ア、イ、ウ、エ及びオに該当しない者であること。

ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。

イ　下記各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。

(ｱ)　契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

(ｲ)　公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者

(ｳ)　競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者

(ｴ)　監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者

(ｵ)　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

(ｶ)　その他、会社に損害を与えた者

ウ　次の各号のいずれかに該当すると認められるもので、その事実があった後、１年を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。

(ｱ)　公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により公訴を提起された者

(ｲ)　公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者

エ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。

オ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお､反社会的勢力とは、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から５年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者等の属性要件のほか、次に掲げる行為を行う者をいう。

(ｱ)　暴力的な要求行為

(ｲ)　法的な責任を超えた不当な要求行為

(ｳ)　取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

(ｴ)　風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為

(ｵ)　(ｱ)から(ｴ)に準ずる行為

(2)　株式会社ゆうちょ銀行における取引先資格審査において、資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有する者であること。

3　入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている証明書等を令和６年７月12日午後４時までに下記４に示す場所に提出しなければならない。提出された証明書等を審査の結果、当該物品を供給できると認められた者に限り、入札の対象とする。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

4　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　以下のホームページで検索し、資料をダウンロードすること。

https://procurement.japanpost.jp/general/index06.html

〒224―8794 神奈川県横浜市都筑区茅ケ崎中央38―１　株式会社ゆうちょ銀行横浜貯金事務センター会計課　担当　本多　幸助　電話045―945―8116

5　その他

(1)　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札

(2)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(3)　入札保証金及び契約保証金　免除

(4)　契約書作成の要否　要

(5)　株式会社ゆうちょ銀行取引先資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記４に示す場所へ提出すること。なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。

(6)　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7)　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、競り下げによる入札を行う。

6　Summary

(1)　Contracting entity : Harumi Baba, Director General of Yokohama Postal Savings Operation Center, JAPAN POST BANK Co., Ltd.

(2)　Classification of the products to be procured : 6

(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : 6,000 Papers for copy machines other 2 item

(4)　Fulfillment Period : From 1 September 2024 through 31 August 2025

(5)　Delivery Place : Yokohama Postal Savings Operation Center

(6)　Time limit for tender : 4 : 00 PM 12 July 2024

(7)　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.

(8)　Contact point for the notice : Kousuke Honda, Accounting Department, Yokohama Postal Savings Operation Center, 38―1 Chigasakichuou Tsuzuki-ku Yokohama City, Kanagawa Pref. 224―8794 Japan. TEL 045―945―8116

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年５月20日

中間貯蔵・環境安全事業株式会社

契約職取締役　永野　直樹

◎調達機関番号　413　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び予定数量

東京ＰＣＢ処理事業所電気調達

（令和６年度）

供給電圧　60kV

契約電力　5,650kW

予定使用電力量　約33,576,936kWh

⑶　調達件名の特質等　発注説明書による。

⑷　履行期間　令和６年10月１日～令和７年９月30日

⑸　履行場所　東京都江東区海の森二丁目２番66号　中間貯蔵・環境安全事業㈱　東京ＰＣＢ処理事業所

⑹　入札方法　本件は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の入札である。

入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当社が別途提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

※入札書に記載する金額の算定に当たっては、力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額・一般財団法人日本卸電力取引所の市場価格の変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。

⑺　その他　本調達は競争参加資格を確認の上入札の参加者を選定し発注するものである。

2　競争参加資格

競争参加資格確認申請書の提出期限において次の条件を全て満たしている者であること。

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しないこと。

⑵　経営状態が著しく不健全でないこと。

⑶　営業に関し法律上必要とする資格を有すること。

⑷　競争参加資格確認申請書及びそれらの付属書類又は資格審査申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者でないこと。

⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者でないこと。

⑹　令和04・05・06年度に有効な全省庁統一資格（資格の種類：物品の販売、等級：Ａ、Ｂ又はＣ、競争参加地域：関東・甲信越）を有すること。（当該資格について、競争参加資格確認申請書の提出期限において申請中の者も可とするが、入札書の提出期限までに当該資格を取得できない場合は参加資格を認めない。）

⑺　競争参加資格確認申請書の提出期限の日から入札執行の時までに、中間貯蔵・環境安全事業株式会社から、指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

⑻　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条に規定する暴力団又は暴力団員と関係がないこと。

⑼　電気事業法（昭和30年法律第170号）第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑽　二酸化炭素排出原単位、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組に関し、発注説明書において示す入札適合条件を満たすこと。

⑾　平成28年度以降、契約電力5,650kW以上、使用電力量33,577千kWh／年以上の電力供給を、１年間以上行った実績を有すること。

⑿　令和４年度の調整後二酸化炭素排出係数が全国平均係数（0.438kg-CO_2／kWh）以下であること。

⒀　１⑵の電気を供給することが可能であることを証明できること。

⒁　仕様書に指示された要件等をすべて満たすことができること。

3　発注手続等

⑴　担当部課　〒105―0014 東京都港区芝１―７―17　住友不動産芝ビル３号館４階　中間貯蔵・環境安全事業㈱　管理部　契約・購買課　電話03―5765―1916

E-mail keiyaku-2@jesconet.co.jp

⑵　発注説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間　令和６年５月20日（月）～令和６年６月11日（火）

いずれも行政機関の休日に関する法律第１条第１項各号に掲げる日を除く毎日、午前10時～12時及び午後１時～４時

交付場所　上記１⑸及び３⑴

交付方法　手交又は電子メールによる送付

⑶　競争参加資格確認申請書の提出期間、場所及び方法

提出期間　令和６年５月20日（月）～令和６年６月11日（火）午後４時

提出場所　上記⑴

提出方法　書面をＰＤＦ化し電子メールで提出すること。

⑷　競争参加資格確認結果の通知予定日　令和６年６月20日（木）

⑸　入札書の提出期限、場所及び方法

提出期限　令和６年７月８日（月）午後４時

提出場所　上記⑴

提出方法　持参又は送付（送付の場合、書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者による同条第２項に規定する信書便によるものとし、提出期間末日までに必着。）

⑹　開札の日時及び場所

日時　令和６年７月９日（火）午前11時00分

場所　東京都港区芝１―７―17　住友不動産芝ビル３号館　中間貯蔵・環境安全事業㈱

立会方式の開札を実施しない。開札日当日の手順については、入札（見積）者に対する指示書に定めるとおりにする。

4　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金　免除

⑶　契約保証金　免除

⑷　入札の実施　競争参加資格者により入札を行う。

⑸　落札者の決定方法　中間貯蔵・環境安全事業株式会社契約細則第９条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者のうち、発注説明書に定める総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の最も高い者を落札者とすることがある。

⑹　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑺　競争参加資格確認申請書作成説明会　無

⑻　手続における交渉の有無　無

⑼　契約書作成の要否　要

⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。

⑾　詳細は発注説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGANO Naoki, Director General, Japan Environmental Storage & Safety Corporation

⑵　Classification of the services to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Supply of electricity (high voltage) to Tokyo PCB Waste Treatment Facility, supply voltage 60kV, contract electricity 5,650kW, the estimated electricity for the year 33,577MWh.

⑷　Delivery period : From 1 October, 2024 to 30 September, 2025

⑸　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 11 June, 2024

⑹　Time for the submission of tenders : 4 : 00 P.M. 8 July, 2024

⑺　Contact point for tender documentation : Contract and Purchasing Division, Japan Environmental Storage & Safety Corporation, 1―7―17 Shiba, Minatoku, Tokyo, Japan 105―0014, TEL 03―5765―1916, E-mail keiyaku-2@jesconet.co.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年５月20日

中間貯蔵・環境安全事業株式会社

契約職取締役　永野　直樹

◎調達機関番号　413　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び予定数量

北九州ＰＣＢ処理事業所電気調達

（令和６年度）

供給電圧　60kV

契約電力　7,200kW

予定使用電力量　約35,294,000kWh

⑶　調達件名の特質等　発注説明書による。

⑷　履行期間　令和６年10月１日～令和７年９月30日

⑸　履行場所　福岡県北九州市若松区響町一丁目62―24　中間貯蔵・環境安全事業㈱　北九州ＰＣＢ処理事業所

⑹　入札方法　本件は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の入札である。

入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当社が別途提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

※入札書に記載する金額の算定に当たっては、力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額・一般財団法人日本卸電力取引所の市場価格の変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。

⑺　その他　本調達は競争参加資格を確認の上入札の参加者を選定し発注するものである。

２　競争参加資格

競争参加資格確認申請書の提出期限において次の条件を全て満たしている者であること。

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しないこと。

⑵　経営状態が著しく不健全でないこと。

⑶　営業に関し法律上必要とする資格を有すること。

⑷　競争参加資格確認申請書及びそれらの付属書類又は資格審査申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者でないこと。

⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者でないこと。

⑹　令和04・05・06年度に有効な全省庁統一資格（資格の種類：物品の販売、等級：Ａ、Ｂ又はＣ、競争参加地域：九州・沖縄）を有すること。（当該資格について、競争参加資格確認申請書の提出期限において申請中の者も可とするが、入札書の提出期限までに当該資格を取得できない場合は参加資格を認めない。）

⑺　競争参加資格確認申請書の提出期限の日から入札執行の時までに、中間貯蔵・環境安全事業株式会社から、指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

⑻　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条に規定する暴力団又は暴力団員と関係がないこと。

⑼　電気事業法（昭和30年法律第170号）第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑽　二酸化炭素排出原単位、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組に関し、発注説明書において示す入札適合条件を満たすこと。

⑾　平成28年度以降、契約電力7,200kW以上、使用電力量35,294千kWh／年以上の電力供給を、１年間以上行った実績を有すること。

⑿　令和４年度の調整後二酸化炭素排出係数が全国平均係数（0.438kg-CO_2／kWh）以下であること。

⒀　１⑵の電気を供給することが可能であることを証明できること。

⒁　仕様書に指示された要件等をすべて満たすことができること。

３　発注手続等

⑴　担当部課　〒105―0014 東京都港区芝１―７―17　住友不動産芝ビル３号館４階　中間貯蔵・環境安全事業㈱　管理部　契約・購買課　電話03―5765―1916

E-mail keiyaku-2@jesconet.co.jp

⑵　発注説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間　令和６年５月20日（月）～令和６年６月11日（火）

いずれも行政機関の休日に関する法律第１条第１項各号に掲げる日を除く毎日、午前10時～12時及び午後１時～４時

交付場所　上記１⑸及び３⑴

交付方法　手交又は電子メールによる送付

⑶　競争参加資格確認申請書の提出期間、場所及び方法

提出期間　令和６年５月20日（月）～令和６年６月11日（火）午後４時

提出場所　上記⑴

提出方法　書面をＰＤＦ化し電子メールで提出すること。

⑷　競争参加資格確認結果の通知予定日　令和６年６月20日（木）

⑸　入札書の提出期限、場所及び方法

提出期限　令和６年７月８日（月）午後４時

提出場所　上記⑴

提出方法　持参又は送付（送付の場合、書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者による同条第２項に規定する信書便によるものとし、提出期間末日までに必着。）

⑹　開札の日時及び場所

日時　令和６年７月９日（火）午前11時15分

場所　東京都港区芝１―７―17　住友不動産芝ビル３号館　中間貯蔵・環境安全事業㈱

立会方式の開札を実施しない。開札日当日の手順については、入札（見積）者に対する指示書に定めるとおりにする。

４　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金　免除

⑶　契約保証金　免除

⑷　入札の実施　競争参加資格者により入札を行う。

⑸　落札者の決定方法　中間貯蔵・環境安全事業株式会社契約細則第９条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者のうち、発注説明書に定める総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の最も高い者を落札者とすることがある。

⑹　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑺　競争参加資格確認申請書作成説明会　無

⑻　手続における交渉の有無　無

⑼　契約書作成の要否　要

⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。

⑾　詳細は発注説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGANO Naoki, Director General, Japan Environmental Storage & Safety Corporation
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Supply of electricity (high voltage) to Kitakyusyu PCB Waste Treatment Facility, supply voltage 60kV, contract electricity 7,200kW, the estimated electricity for the year 35,294MWh.
⑷　Delivery period : From 1 October, 2024 to 30 September, 2025
⑸　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 11 June, 2024
⑹　Time for the submission of tenders : 4 : 00 P.M. 8 July, 2024
⑺　Contact point for tender documentation : Contract and Purchasing Division, Japan Environmental Storage & Safety Corporation, 1―7―17 Shiba, Minatoku, Tokyo, Japan 105―0014, TEL 03―5765―1916, E-mail keiyaku-2@jesconet.co.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月20日
日本年金機構本部調達管理部長　篠原　伸宏
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13

○第18号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　６、71、27
⑵　調達等件名及び数量
　年金証書等の作成及び発送準備業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　委託期間　契約締結日から令和８年２月13日まで
⑸　納品場所　日本年金機構が指定する場所

2　競争参加資格
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」又は「物品の製造」のＡ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
⑸　当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
⑹　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑻　その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
　日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。　〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　池本　　葵　電話03―5344―1100
⑵　入札期限及び場所
　令和６年７月25日18時00分まで　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ
⑶　開札の日時及び場所
　令和６年７月26日13時30分　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部ビル１階　入札室
※当日の立ち会いは不要です。

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、令和６年６月28日18時00分までに個人情報保護等にかかる事前審査用提出書類を提出し、令和６年７月８日18時00分までに技術試験品を提出し、競争参加資格に関する証明書等を令和６年７月25日18時00分までに提出しなければならない。入札者の競争参加資格に関する証明書等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、開札の日時までの間において、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を実施できると日本年金機構が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Deputy of President : Nobuhiro Shinohara, Procurement Management Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 6, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Printing and preparation to mail pension certificates
⑷　Performance period : From date of contract through 13 February, 2026
⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.

③　Have the Grade A in “Service”, “Manufacturing”, in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2022, 2023, 2024

④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly

⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty

⑥　Prove to have no false statement in tendering documents

⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating

⑧　Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions

⑺　Time-limit for Tender : 6 : 00 PM, 25 July, 2024

⑻　Contact point for the notice : Aoi Ikemoto, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaidonishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年５月20日

契約等担当職　日本中央競馬会
阪神競馬場　副場長　菅沼　孝章

◎調達機関番号　236　◎所在地番号　28

○阪第３号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名および数量　都市ガス　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書および仕様書による

⑷　納入期間　令和６年10月１日から令和７年９月30日まで

⑸　納入場所　阪神競馬場

⑹　入札方法　詳細は入札説明書による

２　競争参加資格

⑴　経営状態および信用状態が良好である者。

⑵　令和６～８年度日本中央競馬会『物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付審査基準』により、契約の種類が「物品の購入」であり、業種の区分が「燃料類」または「その他」であって、等級が「A」に格付されている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに下記に示す場所に資格審査申請書を提出し、競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。

https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index. html

⑶　ガス事業法（昭和29年３月31日号外法律第51号）に規定するガス小売事業者の登録を受けた者

⑷　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先

〒665―0053 兵庫県宝塚市駒の町１－１
日本中央競馬会　阪神競馬場　総務課　ＴＥＬ0798―51―7151

⑵　入札説明書の交付方法　入札説明会または入札説明会当日以降に上記⑴にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年６月13日（木）11時00分　上記３の⑴の住所内

⑷　入札、開札の日時及び場所　令和６年７月11日（木）11時00分　上記３の⑴の住所内

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除する

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加に必要な資格を持たない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。

⑷　契約書の作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　上記２の要件を満たした業者で、本会が作成した予定価格の範囲内で最低金額をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。

５　Summary

⑴　Official in charge of contract : Takaaki Suganuma, Assistant General Manager of Hanshin Racecourse of Japan Racing Association

⑵　Classification of the products to be Procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : City Gas used in the Hanshin Racecourse

⑷　Delivery period : From 1 October 2024 through 30 September 2025

⑸　Delivery place : Hanshin Racecourse

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : A

⑺　Time limit of tender : By 11 : 00 a.m. 11 July 2024.

⑻　Contact point for the notice : General Affairs Section, Japan Racing Association, Hanshin Race Course, 1―1, komano-cho Takarazuka-shi, Hyogo-ken Japan TEL 0798―51―7151

入札公告の変更

令和６年５月20日

独立行政法人　海技教育機構
理事長　田島　哲明

◎調達機関番号　604　◎所在地番号　14

１　掲載日　令和６年４月１日（号外政府調達第59号）

２　変更内容　22頁４段目、１⑵中「②Ａ重油150kℓ」を「②Ａ重油120kℓ」に、23頁１段目、１⑸中「①東京港停泊中日本丸」を「神戸港停泊中日本丸」に、23頁２段目、５⑶中「②Fuel Oil A 150kℓ」を「②Fuel Oil A 120 kℓ」に、23頁２段目、５⑸中「①Nippon Maru Tokyo」を「①Nippon Maru Kobe」に、それぞれ変更します。

入札公告の取消

次のとおり取り消します。

令和６年５月20日

契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
和歌山労災病院長　南條輝志男

◎調達機関番号　621　◎所在地番号　30

令和６年３月７日（号外政府調達第43号・５頁）掲載の入札公告第190号「非常用発電設備点検整備」を取り消します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年５月20日

支出負担行為担当官
沖縄総合事務局開発建設部長　中原　正顕

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　令和６年度平良港（本港地区）防波堤（下崎北）（改良）堤頭部改良工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　工事場所　沖縄県宮古島市平良字下崎地先

⑷　工事内容　共通工、基礎工、本体工、被覆・根固工、上部工、消波工、構造物撤去工、雑工、測量業務

⑸　工期　契約締結日の翌日から令和７年８月６日まで

⑹　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。

⑺　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。

⑻　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑼　本工事は、資料の提出、入札を電子入札システムで行う対象工事である。

なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

⑽　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

⑾　本工事は、競争参加資格を有すると認められた者に対し、見積参考資料を開示する試行工事である。

⑿　本工事は原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とし、それまでに落札者がないときは、予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⒀　本工事は、主任（監理）技術者や現場代理人として施工経験を有さない技術者（主任（監理）技術者等未経験者）を定期的に指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「主任（監理）技術者等未経験者育成型（工事）」の工事である。なお、技術指導者の配置については、参加表明書の提出者が選択できるものとし、配置予定の主任（監理）技術者が２競争参加資格に定める同種工事（沖縄総合事務局開発建設部及び国土交通省が発注した工事（港湾空港関係に限る））の施工経験を有さない場合に技術指導者の配置を行うことができる。

⒁　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

⒂　本工事は、発注者が本工事の積算に必要な歩掛の一部について見積りを求める工事であり、見積書の提出は、入札説明書交付時に別途配布する見積提出様式により、申請書提出時に併せて電子入札システムで提出すること。また、見積りを求めた歩掛については、申請書及び歩掛見積り提出期限までに申請書及び歩掛見積りを提出した者に対して入札説明書等ダウンロードシステムにより公表する工事である。

⒃　本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。

なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式（以下「個別合意方式」という。）を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式（以下「一括合意方式」という。）も可能とする。

⒄　本工事は、公共工事の品質を確保するため、工事の監督及び検査の実施において「施工プロセスを通じた検査」を実施する工事である。

⒅　本工事は、中間前金払に代わり、出来高に応じた部分払を選択することができる「出来高部分払方式」の対象工事である。

⒆　本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組を促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。

⒇　本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。

(21)　本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業その他これに準じる企業等を評価する工事である。

２　競争参加資格

次に掲げる条件を全て満たしている単体有資格者等（以下「単体」という。）又は、次に掲げる条件を全て満たしている者により構成されている特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）であって、沖縄総合事務局開発建設部長が別途公示する手続に従い、特定ＪＶとして資格の認定を受けた者であること。

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　沖縄総合事務局における令和５・６年度一般競争参加資格のうち「港湾土木工事」の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、沖縄総合事務局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　沖縄総合事務局における港湾土木工事に係る令和５・６年度一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、単体又は特定ＪＶの代表者については1,150点以上、特定ＪＶの代表者以外の構成員については850点以上であること。

⑸　技術提案に関わる施工計画が適正であること。

⑹　平成21年度以降に、次に掲げる工事を元請として施工した実績を有すること（特定ＪＶの構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。

なお、当該実績が沖縄総合事務局開発建設部及び国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

１）単体又は特定ＪＶの代表者は、下記ａ）かつｂ）の施工実績を有すること。なお、同一工事とする。

ａ）港湾施設においてコンクリート打設を施工した実績。

ｂ）9,300㎥以上の石材を投入した実績。

２）特定ＪＶの代表者以外の構成員は、下記ａ）かつｂ）の施工実績を有すること。なお、別件工事でも可とする。

ａ）港湾施設においてコンクリート打設を施工した実績。

ｂ）石材を投入した実績。

⑺　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者１名を当該工事に専任で配置すること。本工事において申請できる主任技術者又は監理技術者は１名とする。なお、配置予定技術者が現在他の工事に従事している場合、専任を要する期間において当該工事に専任で配置できること。

また、競争参加者が特定ＪＶの場合は全構成員が必ず各１名ずつ技術者を配置しなければならない。ただし、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員の配置予定技術者についての書類を求めず、契約後に要件を満たすことが証明できる書類の提出を求め、資格を有する者であることを確認する。

１）１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

２）平成21年度以降に、次に掲げる工事の現場に元請けとして従事した経験を有する者であること（特定ＪＶの構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。

なお、工事の経験が沖縄総合事務局開発建設部及び国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る工事の経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。ただし、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員について、主任（監理）技術者の工事の施工経験を求めない。

①　単体又は特定ＪＶの代表者の配置予定技術者は、下記ａ）かつｂ）の施工実績を有すること。なお、別件工事でも可とする。

ａ）港湾施設においてコンクリート打設を施工した実績。

ｂ）石材を投入した実績。

３）配置予定監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

４）配置予定技術者にあっては、直接的かつ恒常的な雇用関係が競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）提出期限日において、原則３か月以上継続してあること。

⑻　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に沖縄総合事務局長から「沖縄総合事務局の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和60年８月６日付け総会計第642号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

⑼　上記１⑵に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑽　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照。）。

⑾　沖縄総合事務局開発建設部（港湾・空港関係）発注工事で当該工種における令和３、４年度の工事成績評定点の平均点が２年連続で60点未満でないこと。

⑿　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、沖縄総合事務局発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⒀　本工事における情報保全に係る履行体制に関する資料「情報取扱者名簿及び情報管理体制図（別紙３）」を申請書の提出時に併せて発注者に提出すること。

⒁　競争参加資格確認のため、添付を義務付けた資料の添付がない場合、あるいは記載内容の確認ができない場合は、書類不備により、参加資格の確認ができないとして競争参加資格を認めない。また、歩掛見積書が提出されなかった場合も競争参加資格を認めない。

３　総合評価に関する事項

⑴　入札の評価に関する基準　総合評価に関する評価項目は次のとおりとし、詳細については、入札説明書による。

１）企業の創意工夫に対する技術力（技術提案）、ワーク・ライフ・バランス等推進、賃上げの実施について評価する。

２）施工体制の評価として、「品質確保の実効性」、「施工体制確保の確実性」を評価する。

⑵　総合評価の方法

１）基礎点　競争参加資格が認められた者のうち入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められた場合には基礎点として100点を与える。

２）加算点　加算点については入札説明書による。

３）施工体制評価点　入札説明書の評価基準に基づき、施工体制評価点を与える。

なお、施工体制評価点の最高点は30点（品質確保の実効性15点、施工体制確保の確実性15点。）とする。

４）加算点に係る確実性の評価（見直し加算点）　加算点の内容と施工体制の審査結果は、当該施工計画が確実に実現できる程度に関連することから、加算点は、施工体制の評価後の点数割合を乗じた数値とする（入札説明書参照。）。

５）総合評価　価格及び技術資料等に関わる総合評価は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者について、上記１）、２）及び３）により得られる基礎点、加算点及び施工体制評価点の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）をもって行う。

⑶　ヒアリングの実施（施工体制の審査）　施工体制をどのように構築し、それが施工内容の実現の向上につながるかを審査するために、原則として、予定価格の制限の範囲内の価格で入札した全ての者について、開札後速やかに、ヒアリングを実施するとともに、追加資料の提出を求める場合がある。

なお、申請書、入札書、工事費内訳調書等の内容により、十分に確認できる場合は、ヒアリングを実施しない場合がある。

詳細は入札説明書による。

⑷　落札者の決定方法　次の要件に該当する者のうち、上記⑵５）によって得られる評価値の最も高い者を落札者とする。

なお、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

１）入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

２）評価値が基礎点を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

３）提出した施工計画及び入札価格に基づき、本工事を確実に実現できること。

⑸　評価内容の担保　技術提案に関わる施工計画に記載した内容について、実際の施工に際して、受注者の責により当局が評価した提案内容の施工が行われない場合は、工事成績評定点を減じる措置を行う。

⑹　技術提案等の採否に関する問い合わせ　入札参加者は、技術提案等の採否の通知に関し、説明を求めることができる。

なお、詳細は入札説明書による。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち２丁目１番１号　沖縄総合事務局開発建設部管理課契約第二係　電話098―866―0031（内線2528）

⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法　入札説明書を電子入札システムにより交付する。交付期間は令和６年５月20日から令和６年８月21日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時15分まで。ただし、やむを得ない事由により、書面による交付を希望する場合は、上記⑴にて交付するので、あらかじめ連絡すること。

なお、希望者には、郵送等による交付も行うので申し出ること。この場合において、送料は希望者の負担とする。

⑶　申請書、資料、技術提案資料及び歩掛見積りの提出期間、場所及び方法

１）提出期間：令和６年５月21日から令和６年６月17日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時15分まで。

２）場所及び方法：電子入札システムにより提出すること。なお、申請書及び技術資料が、10ＭＢを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。ただし、発注者の承諾を得た場合は、上記⑴に持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限内必着。）により提出すること。

⑷　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

１）日時：入札の締め切りは、令和６年８月16日14時00分。開札は、令和６年８月22日10時00分。

２）場所：入札書を紙により持参する場合は、上記⑴担当部局へ持参すること。開札は、沖縄総合事務局開発建設部入札室にて行う。

３）提出方法：入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限内必着。）により提出すること。

４）入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　競争参加資格の確認結果の通知日の翌日（令和６年７月29日）から入札書提出期限日（令和６年８月16日）（利付国債の提供の場合は入札書提出期限日から10日前（土日含まず。）（令和６年８月１日）。）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時15分までに上記⑴へ持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

１）入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行那覇支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　沖縄総合事務局開発建設部）又は銀行等の保証（取扱官庁　沖縄総合事務局開発建設部）をもって入札保証金の納付に代えることができる。

また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

２）契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行那覇支店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行那覇支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　沖縄総合事務局開発建設部）をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、上記３⑷に定める方法に従い、評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又

はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、上記３⑷に定める方法によって算出された評価値をもって入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする（入札説明書参照。）。

⑸　配置予定技術者の確認　落札者決定後、専任の配置予定技術者が義務付けされている工事において、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないとして承認された場合のほかは、申請書の差し替えは認められない。

⑹　専任の配置予定技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、配置予定技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求める。また、この場合、配置予定技術者と現場代理人との兼務も認めないものとする（入札説明書参照。）。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　契約書作成の要否　要

⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑾　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減させることを可能とする施工方法等（以下「契約後ＶＥ提案」という。）に係る設計図書の変更について、発注者に提案する事ができる。契約後ＶＥ提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は港湾工事共通仕様書による。

⑿　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書、資料及び技術提案資料を提出することができるが、競争に参加するためには開札の時において当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⒀　本案件は、資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。

⒁　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Masaaki Nakahara, Director-General, Development Construction Department, Okinawa General Bureau, Cabinet Office.

⑵　Classification of the services to be procured: 41

⑶　Subject matter of the contract: Hirara Port (honkou area) breakwater (Shimosaki north) (improvement) Embankment head improvement work.

⑷　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system: 5: 15 P.M. 17 June 2024.

⑸　Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 2: 00 P.M. 16 August 2024. (tenders brought with 2: 00 P.M. 16 August 2024 or submitted by Registered mail 2: 00 P.M. 16 August 2024)

⑹　Contact point for tender documentation: Administration Division, Development Construction Department, Okinawa General Bureau, Cabinet Office, 2―1―1 Omoromachi, Naha-city, Okinawa prefecture, 900―0006 Japan. TEL 098―866―0031 ex. 2528

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年５月20日

契約責任者　東日本高速道路株式会社
北海道支社　支社長　堀　　圭一

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　01

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　北海道支社管内　伝送設備更新工事

⑶　工事場所　特記仕様書、金抜設計書に記載のとおり。

⑷　工事内容　本工事は、北海道支社管内の伝送設備の更新を行うもので、これらに伴う機器製作、据付撤去、配管配線及び試験調整等の一切の工事を行うものである。

⑸　工事概算数量　特記仕様書、金抜設計書に記載のとおり。

⑹　工期　契約保証取得の日の翌日から1,860日間（余裕期間（120日）含む。）

⑺　本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休２日を達成するよう工事を実施する「週休２日推進工事（発注者指定方式）」である。

⑻　本工事は、共通仕様書１―12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から120日後

2　競争参加資格

⑴　審査基準日（下記３⑶に示す競争参加資格確認申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、東日本高速道路株式会社の契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　工事種別「交通情報設備工事」に係る東日本高速道路株式会社の「令和５・６年度工事競争参加資格」を有する者で、かつ、当該資格の認定の際に算定された客観的事項に係る点数（以下「経営事項評価点数」という。）が1,450点以上の者であること、又は経営事項評価点数が1,350点以上である者による２者若しくは３者で構成された特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）であること。なお、特定ＪＶの場合は、すべての構成員が「２　競争参加資格」を満たすこと。

⑶　審査基準日において、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（ただし、当該申立てに係る手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記⑵に示す条件を満たす場合を除く。）

⑷　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む。）において、東日本高速道路株式会社から「地域１（北海道支社が所掌する区域）」において、競争参加資格停止を受けていないこと。

⑸　審査基準日において、平成21年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した下記同種工事ａの施工実績を有すること。

なお、単体及び特定ＪＶの代表者にあっては「同種工事」を、特定ＪＶの代表者以外の者にあっても「同種工事（緩和）」の施工実績を有すること。ただし、当該工事を共同企業体の構成員として施工した場合は、出資の割合（出資比率）が20％以上である場合に限り施工実績として認める。なお、同種工事、同種工事（緩和）の施工実績を同一の工事において有する必要はない。

同種工事ａ）公共的施設に設置された、画像信号、音声信号及びデータを光通信線路を介して送受信する伝送装置について、次の①から③に示す全てを実施した工事①機器の納入②機器の設置③試験調整

同種工事（緩和）ａ）公共的施設に設置された、画像信号、音声信号及びデータを光通信線路を介して送受信する伝送装置について、機器の設置及び試験調整を実施した工事

本工事の競争参加資格においては、NEXCO東日本が発注した、「確定した判決又は公正取引委員会による課徴金納付命令若しくは排除措置命令において独占禁止法違反行為があったとされる工事」の施工実績は、企業の施工実績として認めない。

また、記載した工事が、次のイ）又はロ）に該当する工事は施工実績として認めない。

イ）東日本高速道路株式会社又は旧日本道路公団の工事については、評定点合計が65点未満の工事

ロ）上記以外の高速道路会社、国又は地方公共団体等の工事においては、評定点合計が一定の点数未満であり、当該発注機関の競争入札において施工実績として認めていない工事

⑹　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む。）において、本工事を監督する部署の施工管理業務の受注者、当該施工管理業務の担当技術者の出向・派遣元、又は当該受注者、担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑺　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む。）において、入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。

3　入札手続等

⑴　担当部署　〒004―8512 札幌市厚別区大谷地西５丁目12番30号　東日本高速道路株式会社　北海道支社　技術部　調達契約課　鈴木　健一　電話011―896―5777

⑵　契約図書の交付期間、場所及び方法

①　交付期間　令和６年５月20日（月）から令和６年６月28日（金）午後４時まで

②　交付場所　上記⑴に同じ。

③　交付方法　NEXCO東日本のホームページに掲載。

⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期間、場所及び方法

①　提出期間　令和６年５月20日（月）から令和６年６月28日（金）午後４時まで

②　提出場所　上記⑴に同じ。

③　提出方法　電子入札システム、郵送、電子メール

⑷　入札書の提出期間、場所及び方法

①　提出期間　令和６年11月６日（水）午後４時まで

②　提出場所　上記⑴に同じ。

③　提出方法　電子入札システム、郵送

⑸　開札の日時及び場所

①　開札日時　令和６年11月７日（木）午後１時30分

②　開札場所　NEXCO東日本　北海道支社　入札室

4　その他

⑴　契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証及び契約保証

①　入札保証　要

②　契約保証　要

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方式　総合評価落札方式（技術提案評価型）

⑸　手続における交渉の有無　有

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑻　関連情報を入手するための窓口　上記３⑴に同じ。

⑼　詳細は、東日本高速道路株式会社のホームページに掲載する入札公告（説明書）による。

5　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Hori Keiichi, Director General of Hokkaido Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited.

⑵　Classification of the products to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Transmission equipment renewal work within Hokkaido branch area

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 28, Jun 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 4 : 00 P.M. 6, November 2024

⑹　Contact point for tender documentation : Suzuki Kenichi, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Hokkaido Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited 5―12―30, Ooyachinishi, Atsubetsu-ku, Sapporo city, 004―8512, Japan. TEL : 011―896―5777

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

令和６年５月20日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長　藤巻　浩之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　川崎港湾合同庁舎（仮称）外⑭設計業務（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　業務内容　本業務は、神奈川県川崎市川崎区千鳥町12―３にある川崎港湾合同庁舎（仮称）の建設計画に係る建築、建築設備の基本・実施設計、積算業務及び外２施設のエレベーター設備改修設計、積算業務を行うものである。

本業務は、提出資料等を電子入札システムで行う対象業務である。

⑷　履行期間　履行期間は、次のとおり予定している。

令和６年10月上旬から令和８年１月10日まで

指定部分（上尾税務署、国立職業リハビリテーションセンター）：令和６年10月上旬から令和７年３月28日まで

⑸　本業務は、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容を評価テーマとした技術提案を求め、技術的に最適な者を特定する環境配慮型プロポーザル方式の適用業務である。

2　参加資格

基本的要件

⑴　単体企業

①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における令和５・６年度建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長が別に定める手続きに基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）

③　関東地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。

④　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑤　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（②の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑥　建築士法（昭和25年５月24日法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。

⑵　設計共同体　⑴単体企業に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年５月20日付け関東地方整備局長）に示すところにより、関東地方整備局長から川崎港湾合同庁舎（仮称）外⑭設計業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けているものであること。

⑶　技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係が無いこと（資本関係又は人的関係がある者すべてが設計共同体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。（業務説明書参照）

3　技術提案書の提出者を選定するための基準
⑴　専門分野の技術者資格
⑵　平成26年４月１日以降の同種又は類似業務の実績
⑶　平成30年４月１日から令和５年３月31日までに契約履行が完了した国土交通省営繕部等発注の営繕事業に係る業務の業務成績
4　技術提案書を特定するための評価基準
⑴　専門分野の技術者資格
⑵　平成26年４月１日以降の同種又は類似業務の実績
⑶　平成30年４月１日から令和５年３月31日までに契約履行が完了した国土交通省営繕部等発注の営繕事業に係る業務の業務成績
⑷　令和２年４月１日から令和５年３月31日までに契約履行が完了した国土交通省営繕部等発注業務の優良業務等表彰の経験等（「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」による実績の認定を含む）
⑸　ＣＰＤの単位取得の状況
⑹　業務の理解度及び取組意欲、業務の実施方針、評価テーマに対する技術提案（技術提案書の内容及びヒアリングにより評価を行う。）
5　手続等
⑴　担当部局　関東地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話048―601―3151　内線2525
電子メール　ktr-denshi-baitai@mlit.go.jp
⑵　説明書の交付期間及び方法　説明書を電子入札システムにより交付する。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、電子メールにより電子データを交付するので、上記⑴に電子メールにて依頼を行うこと。交付期間は令和６年５月20日から令和６年７月30日までの土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時00分から17時00分まで（最終日は15時00分まで）。
⑶　参加表明書の提出期限及び提出方法
提出期限：令和６年６月４日15時00分
提出方法：電子入札システムにより提出すること。
⑷　技術提案書の提出期限及び提出方法
提出期限：令和６年７月30日15時00分
提出方法：電子入札システムにより提出すること。
6　その他
⑴　手続において使用する言語は日本語、通貨は日本国通貨、単位は日本の標準時及び計量法に限る。
⑵　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行埼玉新都心代理店（埼玉りそな銀行さいたま新都心支店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　関東地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　関東地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、若しくは履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　契約書作成の要否　要。
⑷　当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　有（川崎港湾合同庁舎（仮称）設計その２業務）
本業務は、随意契約予定の上記業務における予定業務量を含めた業務量をもって、公募型の手続きとするものである。
⑸　関連情報を入手するための照会窓口　5⑴に同じ。
⑹　2⑴②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業又は2⑵に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていないもの（一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員とする場合を含む。）も5⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。ただし、「建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについて」（平成10年12月10日付け建設省厚契発第54号、建設省技調発第236号、建設省営建発第65号）の７の設計共同体の構成員の一部が指名停止措置を受けた場合の取扱いにおける申請期限の特例については、技術提案書の提出期限の日とする。
⑺　本案件は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。また、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象業務である。ただし、電子入札システム及び電子契約システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式及び紙契約方式に代えるものとする。電子入札システム等によらない手続きの詳細は、入札説明書補足―電子入札システム等によらない場合における各種資料等の提出方法一覧による。
⑻　詳細は説明書による。
7　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 42
⑵　Subject matter of the contract : Kawasaki National Government Building for Port Offic
⑶　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 4 June 2024
⑷　Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 30 July 2024
⑸　Contact point for documentation relating to the proposal : Contract Division, Kanto Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin Chuouku Saitama City, Saitama 330―9724 TEL : 048―601―3151 (ex. 2525)
E-mail : ktr-denshi-baitai@mlit.go.jp

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

川崎港湾合同庁舎（仮称）外⑵④設計業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。
令和６年５月20日
関東地方整備局長　藤巻　浩之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　業務概要
⑴　業務名　川崎港湾合同庁舎（仮称）外⑵④設計業務
⑵　業務内容
・建築分野に関する設計業務、積算業務
・構造分野に関する設計業務、積算業務
・電気設備分野に関する設計業務、積算業務
・機械設備分野に関する設計業務、積算業務
⑶　履行期間　履行期間は、以下のとおり予定している。
令和６年10月上旬から令和８年１月10日まで
（指定部分：令和７年３月28日まで　上尾税務署、国立職業リハビリテーションセンター）
2　申請の時期
令和６年５月20日から令和６年６月４日まで（土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））は除く。）。
なお、令和６年６月５日以降当該業務に係る技術提案書の提出の時まで（休日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該提出の時までに審査が終了せず、技術提案書を提出できないことがある。
3　申請の方法
⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（建設コンサルタント業務等）」（以下「申請書」という。）は、関東地方整備局ホームページ（https://www.ktr.mlit.go.jp）から入手するものとする。
⑵　申請書の提出方法及び提出先　申請者は、申請書に川崎港湾合同庁舎（仮称）外⑵④設計業務設計共同体協定書（４⑷の条件を満たすものに限る。）の写しを添付し、電子メール（電子メールの場合は着信確認を行うこと。）により提出すること。提出先　関東地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話048―601―3151㈹　電子メール送付先　ktr-sekkei-kyodotai@mlit.go.jp
⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

4　設計共同体としての資格及びその審査

次に掲げる条件を満たさない設計共同体については、設計共同体としての資格がないと認定する。それ以外の設計共同体については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和６年３月29日付け公示」という。）６（測量・建設コンサルタント等業務）の⑴から⑷までに掲げる項目について総合点数を付与して設計共同体としての資格があると認定する。

⑴　組合せ　構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せとするものとする。

①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における令和５・６年度建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。

③　関東地方整備局長から地方支分部局所掌の建設コンサルタント業務等に関し指名停止等を受けていないこと。

④　令和６年３月29日付け公示５（測量・建設コンサルタント等業務）の①から⑤までに該当しない者であること。

⑵　業務形態

①　構成員の分担業務が、業務の内容により、川崎港湾合同庁舎（仮称）外㉔設計業務設計共同体協定書において明らかであること。

②　一の分担業務を複数の企業が共同して実施することがないことが、川崎港湾合同庁舎（仮称）外㉔設計業務設計共同体協定書において明らかであること。

③　１⑵の業務内容に掲げる各分担業務をそれぞれ優れた技術を有する構成員に分担し、川崎港湾合同庁舎（仮称）外㉔設計業務設計共同体協定書第８条第１項に明示すること。

⑶　代表者要件　構成員において決定された代表者が、川崎港湾合同庁舎（仮称）外㉔設計業務設計共同体協定書において明らかであること。

⑷　設計共同体の協定書　設計共同体の協定書が、「建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについて」（平成10年12月10日付け建設省厚契発第54号、建設省技調発第236号、建設省営建発第65号）の別紙１に示された「○○設計共同体協定書」によるものであること。

5　一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体の取扱い

４⑴②の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体も２及び３により申請をすることができる。この場合において、設計共同体としての資格が認定されるためには、４⑴②の認定を受けていない構成員が４⑴②の認定を受けることが必要である。また、この場合において、４⑴②の認定を受けていない構成員が、当該業務に係る技術提案書の提出の時までに４⑴②の認定を受けていないときは、設計共同体としての資格がないと認定する。

6　資格審査結果の通知

「競争参加資格認定通知書」により通知する。

7　資格の有効期間

６の設計共同体としての資格の有効期間は、設計共同体としての資格の認定の日から当該業務が完了する日までとする。ただし、当該業務に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該業務に係る契約が締結される日までとする。

8　その他

⑴　設計共同体の名称は、「川崎港湾合同庁舎（仮称）外㉔設計業務△△・××設計共同体」とする。

⑵　当該業務に係る特定手続に参加するためには、技術提案書の提出の時において、設計共同体としての資格の認定を受け、かつ、当該業務の「公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））」（令和６年５月20日付け支出負担行為担当官関東地方整備局長）に示すところにより技術提案書の提出者として選定されていなければならない。

招　　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年５月20日

独立行政法人労働者健康安全機構
契約担当役　理事　遠藤　謙司

◎調達機関番号　621　◎所在地番号　14

○第16号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　導入等物品及び数量　基幹業務システム更新における共通基盤の設計・構築及び運用保守業務一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提供期限　令和６年６月10日17時（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提供先　〒211―0021 神奈川県川崎市中原区木月住吉町１番１号　独立行政法人労働者健康安全機構　契約課　電話044―431―8634（直通）　Ｆａｘ044―411―5530　Mail：keiyaku@honbu.johas.go.jp

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年５月20日から令和６年６月10日。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。電子メールによる交付を行うので、希望する場合は、件名、社名、担当者名及び連絡先（所在地、電話番号等）を明記し、上記２⑵のメールアドレス宛てに申し込むこと

4　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Complete set of common infrastructure design, construction, operation and maintenance tasks in the renewal of core business systems

⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　10, June, 2024

⑷　Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, Japan Organization of Occupational Health and Safety 1―1 Kidukisumiyoshi-cho Nakahara-ku Kawasaki-shi Kanagawa-ken 211―0021 Japan TEL 044―431―8634 Fax 044―411―5530
Mail : keiyaku@honbu.johas.go.jp

意見招請に関する公示

東日本電信電話株式会社公告第８号

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了しましたので、仕様書案に対する意見を招請します。

なお、本招請はサプライヤの機密情報及び財産的情報の提出を求めるものではありません。

令和６年５月20日

東日本電信電話株式会社
総務人事部長　重原　勝則

◎調達機関番号　125　◎所在地番号　13

○東総医統 000200000136―01 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22

⑵　購入等物品及び数量　病院及び健康管理センタ向けリースサービス

2　意見の提供方法

⑴　資料等の提供期限　令和６年６月10日14時00分（日本時間）（郵送必着のこと）

⑵　提出先　〒163―8019 東京都新宿区西新宿３―19―２ＮＴＴ東日本新宿本社ビル23階
東日本電信電話株式会社　総務人事部　医療・健康管理センタ統括部門
担当者：大越　猛留
メール：med-gm@east.ntt.co.jp

3　仕様書案の交付　本公表に基づいて応募する供給者に対して仕様書案を交付します。

⑴　交付期間　令和６年５月20日から令和６年６月10日まで

⑵　交付方法
交付方法及び問合せ先　令和６年５月20日から令和６年６月10日の間にＮＴＴ東日本調達ホームページを通して交付します。
交付にあたっては、事前登録が必要です。
詳細はＵＲＬ
https://www.ntt-east.co.jp/purchase
「ドキュメント配布」をご参照ください。
東日本電信電話株式会社　資材調達センタ企画部門　国際調達担当
ontime-ml@east.ntt.co.jp

4　その他　本招請の詳細は意見等招請説明書によります。

5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 22
⑵　Nature and quantity of the products to be required : Lease service for hospitals and health care center.
⑶　Time-limit for the submission of comments : 2 : 00 P.M. June 10, 2024 (Japan Standard Time)
⑷　Contact point for the notice :
ａ．Head Office, General Affairs Department, Nippon Telegraph and Telephone East Corporation
Attn. : Mr. Takeru Okoshi
23F, 3―19―2, Nishi-shinjuku, Shinjuku-ku, Tokyo, Japan, 163―8019
MAIL : med-gm@east.ntt.co.jp
ｂ．Overseas contact points described on the following URL.
https://www.ntt-east.co.jp/en/purchase/

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年５月20日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　増山　寛
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　借入件名及び数量　2024年度　大規模言語モデル開発のための計算機資源の借入　一式
2　随意契約の予定日　令和６年６月10日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
㈱AIST Solutions
5　担当部局　〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４－２－１　情報通信研究機構財務部契約室　契約管理グループ　電話042―327―7444
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be rented : Computer Resources to develop Large Language Models FY2024, 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 10 June 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Contract Management Group, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―7444

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年５月20日
株式会社日本政策金融公庫
管財部長　金子　　崇
◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　公庫システムのクラウド化における運用管理機能の設定及び開発・運用支援　一式
2　随意契約の予定日　令和６年６月10日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＴＴデータ
5　担当部局　〒100―0004 東京都千代田区大手町１－９－４　株式会社日本政策金融公庫管財部契約課　小田　景子　電話03―3270―1552
6　Summary
⑴　Classification of the products to be Procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Setting and development／operation support for operational management functions for cloud-based public finance systems, 1 set
⑶　Expected date of the contract award June 10, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : ODA Keiko, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004 Japan. Tel 03―3270―1552

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年５月20日
株式会社日本政策金融公庫
管財部長　金子　　崇
◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　国民業務システムを踏まえた業務刷新の基本方針の策定支援に係る委託　一式
2　随意契約の予定日　令和６年６月10日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＴＴデータ
5　担当部局　〒100―0004 東京都千代田区大手町１－９－４　株式会社日本政策金融公庫管財部契約課　小田　景子　電話03―3270―1552
6　Summary
⑴　Classification of the products to be Procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Support for the creation basic policies for business renewal based on the Micro Business and Individual Unit system, 1 set
⑶　Expected date of the contract award June 10, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : ODA Keiko, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004 Japan. Tel 03―3270―1552

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年５月20日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
常務執行役　田中　隆幸
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　随意契約に付する事項　ゆうちょＰＣ基盤システムの調達
2　随意契約の予定日　令和６年６月10日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社
5　担当部　〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　花澤　洋一　電話03―3477―1710
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Procurement of the Yucho PC based system
⑶　Expected date of the Contract award : 10 June 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place West-tower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710

第三種郵便物認可　明治三十五年三月三十一日

発行所　〒100―8625 東京都千代田区大手町二丁目６番１号
独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　本号一部一四三円（本体一三〇円）　一カ月一六四一円（本体一五〇〇円）
（配送料別）